

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

労働者災害補償保険法施行規則等の一部を改正する省令の施行等について

労働者災害補償保険法施行規則等の一部を改正する省令（令和3年厚生労働省令第123号）が、令和3年7月20日付けで公布され、令和3年9月1日付けで施行されることとなった。

については、下記事項に留意の上、事務処理に遺漏なきを期されたい。

記

1 基本事項

(1) 改正の趣旨及び概要

労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号。以下「労災保険法」という。）において、労働者以外の者については労災保険の強制加入の対象とはなっていないが、第83回労働政策審議会労働条件分科会労災保険部会建議（令和元年12月23日）において「・・・社会経済情勢の変化も踏まえ、特別加入の対象範囲や運用方法等について、適切かつ現代に合った制度運用となるよう見直しを行う必要がある。」とされ、雇用保険法等の一部を改正する法律（令和2年法律第14号）に係る衆議院附帯決議において「特別加入制度について、・・・社会経済情勢の変化を踏まえ、その対象範囲や運用方法等について、適切かつ現代に合ったものとなるよう必要な見直しを行うこと。」とされ、また、成長戦略実行計画（令和2年7月17日閣議決定）において「フリーランスとして働く人の保護のため、労働者災害補償保険の更なる活用を図るための特別加入制度の対象拡大等について検討する」とされた。

これらを踏まえ、労働政策審議会労働条件分科会労災保険部会において関係団体からのヒアリング及び当該ヒアリングを踏まえた議論が行われたことを踏まえ、特別加入制度の対象として、下記の事業及び作業を追加又は新設することとした。

- ・ 自転車を使用して行う貨物の運送の事業
- ・ 情報処理システム（ネットワークシステム（※1）、データベースシステム（※2）及びエンベデッドシステム（※3）を含む。）の設計、開発（プロジェクト管理を含む。）、管理、監査、セキュリティ管理若しくは情報処理システムに係る業務の一体的な企画又はソフトウェア若しくはウェブページ的设计、開発（プロジェクト管理を含む。）、管理、監査、セキュリティ管理、デザイン若しくはソフトウェア若しくはウェブページに係る業務の一体的な企画その他の情報処理に係る作業

※1 コンピューターネットワークで、コンピューターを有機的に運用できるようにしたシステム。

※2 大量のデータを周辺機器に組織的に格納し、コンピューターを介してデータの要求があれば提供し、また適

時データの収集と更新を行うシステム。

※3 組み込みOS。家電製品、携帯電話、産業機械などが内蔵するコンピューターを制御するオペレーティングシステム。

なお、令和3年9月1日以前に発生した負傷、疾病、傷害又は死亡に起因する業務災害、複数業務要因災害及び通勤災害に関する保険給付については、なお従前の例によるものとする。

(2) 実施時期

追加又は新設に関する省令改正は、令和3年9月1日から施行される。

2 旅客又は貨物の運送の事業に係る特別加入者の範囲（労働者災害補償保険法施行規則（昭和30年労働省令第22号。以下「労災則」という。）第46条の17第1号）の拡大

(1) 拡大後の加入対象事業及び加入対象者

自転車を使用して行う貨物運送事業（後記2（3）ア）を追加し、当該事業を行う者（以下「自転車配達員」という。）について、特別加入者の範囲に含めることとする。

あわせて、原動機付自転車を使用して行う貨物運送事業について、労災則第46条の17第1号において明確化することとする。

したがって、拡大後の自動車を使用して行う旅客若しくは貨物の運送の事業又は原動機付自転車若しくは自転車を使用して行う貨物の運送の事業に係る特別加入者の範囲については、別表1のとおりであること。

(2) 自転車配達員の特別加入の手続

自転車配達員の特別加入の手続は、一人親方その他の自営業者とその事業に従事する者及び特定作業従事者に係る特別加入の手続と同様とする（昭和40年11月1日付け基発第1454号（以下「基本通達」という。）の記の第2の4、6（2）、7及び8参照）ほか、平成25年3月1日付け基発0301第1号に準じて取り扱うこと。また、後記4及び5によること。

(3) 特別加入対象者の要件及び特別加入の承認等に関する留意点について

ア 貨物運送事業とは、他人の需要に応じて、有償で、貨物を運送する事業であること。

イ 貨物運送事業に係る特別加入申請の際には当該業務に係る許可書等の関係書類を添付することとしている（昭和49年2月13日付け基発第72号及び昭和56年3月31日付け基発第191号）が、自転車配達員は、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）第36条の貨物軽自動車運送事業の届出（以下「軽貨物運送の届出」という。）の対象となっていないことから、法令に基づく届出等は特別加入の承認の要件にはならない。当該業務に係る許可書等の関係書類がない者については、その使用する車両種別の全てを申請書又は変更届の「業務又は作業の具体的内容」欄に記載させ、その申請書又は変更届に記載のある車両を使用する場合のみ業務遂行性を認めること。その際、主に使用する車両について明記すること。

ウ 自転車配達員以外の旅客又は貨物の運送の事業に係る特別加入申請についても、本通達発出以後、上記イと同様の取り扱いとすることとし、すでに特別加入者として承認されている者が新たに原動機付自転車又は自転車を使用する場合は変更届を出させること。

(4) 業務災害防止措置の作成及び提出

ア 新たに旅客又は貨物の運送の事業に係る特別加入の承認を受ける場合

自転車配達員については、軽貨物運送の届出等の対象となっていないため、特別加入の申請をし

ようとする団体は、自転車配達員に係る業務災害の防止に関し、当該団体が講ずべき業務災害の防止に関する措置及び特別加入者が守るべき事項（以下「業務災害防止措置」という。）を定め、その内容を記載した書類を申請書に添付する必要があること（労災則第46条の23第2項及び第3項）。

なお、業務災害防止措置の例は別紙1を参考とすること。

イ 既に旅客又は貨物の運送の事業に係る特別加入の承認を受けている場合

既に旅客又は貨物の運送の事業に係る特別加入の承認を受けている団体が、新たに自転車配達員を特別加入させる場合については、特別加入に関する変更届の提出に併せて、上記アの業務災害防止措置を記載した書類を提出させること。

(5) 災害の認定基準

ア 自転車配達員の事業の範囲内において自転車を運転する作業、貨物の積卸作業及びこれに直接附帯する行為を行う場合について業務遂行性を認めること。

なお、当該判断にあたっては、契約や仲介事業者への登録の状況などにより業務内容を把握して業務遂行性を確認すること。

(注) 自転車配達員を含む、仲介事業者を利用した飲食物等のデリバリーサービスに固有の「直接附帯する行為」としては、例えば、自宅から配送物を受け取る店舗や配送スポット（注文が集まりやすい地域）に移動する行為が該当するが、その移動経路、受発注の状況（アプリの使用等）、被災時の服装、所持品等の外形等を踏まえ業務遂行性を十分に確認したうえで業務上外の判断をすること。

イ 自転車配達員として特別加入している者であっても、他の事業者との間に使用従属関係が存在し労働者性が認められる場合が考えられるので、請負等の契約形態のみをもって労働者性の判断をすることのないよう留意すること。

(注) なお、労働者性の判断に当たっては、平成19年9月27日付け基発第4号「バイシクルメッセンジャー及びバイクライダーの労働者性について」（参考1及び2）を参考にすること。

ウ 自転車配達員に係る特別加入団体に対しては、当該団体は、団体の構成員たる特別加入者が被災した場合、当該加入者が被災した配達業務に係る仲介事業者又は店舗等が業務上外の認定に係る調査に協力するよう、働きかけることについて周知すること。

(注) 例えば仲介事業者や店舗等にアプリの履歴等自転車配達員の活動履歴を提供させる等、調査に協力させること（労災保険法第49条の3）。

エ 自転車配達員を含む旅客又は貨物の運送の事業に従事する者の通勤災害については、その住居と就業の場所との間の往復の実態が明確でないこと等からみて、労災保険の保護の対象とはしないものであること（労災保険法第35条第1項、労災則第46条の22の2）。

3 ITフリーランスに係る特別加入の新設（労災則第46条の18第8号関係）

(1) 加入対象作業

情報処理システム（ネットワークシステム、データベースシステム及びエンベデッドシステムを含む。）の設計、開発（プロジェクト管理を含む。）、管理、監査、セキュリティ管理若しくは情報処理システムに係る業務の一体的な企画又はソフトウェア若しくはウェブページ的设计、開発（プロジェクト管理を含む。）、管理、監査、セキュリティ管理、デザイン若しくはソフトウェア若しくはウェブページに係る業務の一体的な企画その他の情報処理に係る作業（以下「情報処理に係る作業」と

いう。)

(2) 加入対象者

労働者以外の者であって、(1)に係る作業を行う者(この通達において「ITフリーランス」という。)を加入対象者とする。具体的には別表2の職種及びその他類似の情報処理に係る作業に従事する者が想定されるが、当該特別加入者の承認に当たっては、職種を限定するものではないため、業務内容等の実態をみて判断すること。

ただし、別表2以外のPCを利用した一般的なデスクワーク業務を作業として行う場合やいわゆるIT講師と呼ばれる職種については、その作業様態が(1)とは異なるため、加入対象とはならない。

(3) 保険料率及び特定業種区分

第2種特別加入保険料率は1000分の3、作業の種類の番号は特23とされた(労働保険の保険料の徴収に関する法律施行規則(昭和47年労働省令第8号)第23条及び別表第5)。

(4) 特別加入の手続

特別加入の手続は、一人親方等及び特定作業従事者に係る特別加入の手続と同様とする(基本通達の記の第2の5、6(2)、7及び8参照)ほか、後記4及び5によること。

(5) 災害の認定基準

ア 業務災害の認定

(ア) 業務遂行性は、次の行為を行う場合に認めるものとする。

- a 契約に基づき報酬が支払われる作業(以下「契約による作業」という。)のうち(1)に規定する作業及びこれに直接附帯する行為を行う場合

(注1)「情報処理に係る作業」とは、ITフリーランスが行う作業のうち、依頼を受け契約を締結してから最終的な成果物の提供に至るまでに必要となる作業をいう。ただし、自宅等で行う場合については、特に私的行為、恣意的行為ではないことを十分に確認できた場合に業務遂行性を認めるものとする。

(注2)「直接附帯する行為」としては、例えば、契約を受注するための営業行為、契約締結に付随する行為及びその事務処理等が該当する。

- b 契約による作業に必要な移動行為を行う場合(通勤災害の場合を除く)

(例)契約を締結するための事前打ち合わせに係る移動、発注業者(エージェント(仲介業者)含む)からの指示による別の作業場所への移動等

(イ)業務起因性は、労働者の場合に準ずること。

イ 通勤災害の認定

ITフリーランスの住居と就業の場所との間の往復の実状等から、通勤災害についても労災保険の対象とし、通勤災害の認定については、労働者の場合に準ずること。

4 新設した事業・作業に係る共通事項及び当面の事務処理について

(1) 共通事項

ア 保険給付の請求

保険給付に関する事務は、当該特別加入団体の主たる事務所の所在地を管轄する労働基準監督署長が行うこと(労災則第1条第3項)。

イ 保険給付の支給制限

保険給付の支給制限については、昭和40年12月6日付け基発第1591号の記の第2によること。

ウ 特別加入団体及び特別加入者の申請受理の特例

令和3年9月1日より前に特別加入申請書（「加入を希望する日」が令和3年9月1日以降とされているものに限る。）及び当該団体に係る関係書類の提出があった場合は、これを受理することとし、令和3年9月1日以降で特別加入団体が設立したものについては、当該設立日以降に特別加入者の承認を行うこと。

(2) 当面の事務処理

ア 労働者性に係る周知

特別加入申請書の提出があった場合は、特別加入団体に対し、形式上は「請負」や「委任」の契約形態であったとしても、実態として労働者と同様の働き方をする場合には、労働者として保護される旨を積極的に周知すること。その際、令和3年4月14日付け事務連絡「実態として労働者である方にかかる特別加入団体等向け周知パンフレットの配布について」に添付したリーフレットを積極的に活用すること。

イ 特別加入団体における被災状況等の把握に係る周知

団体の構成員たる特別加入者が被災した場合は、特別加入団体において、特別加入者から聞き取りを行う等により災害発生状況の把握に努め、実態を踏まえた災害防止措置を行うよう積極的に周知すること。

ウ 特別加入システム等における機械処理

特別加入システム及び労災サブシステムにおける機械処理については別途通知する。

5 中小事業主の特別加入と一人親方及び特定作業従事者の特別加入の関係

(1) 中小事業主の特別加入と一人親方の特別加入の関係

ア 年間100日以上労働者を使用（見込み含む）しているか否かによって労災保険法第33条第1号に基づく中小事業主として特別加入するか、労災保険法第33条第3号及び労災則第46条の17各号に基づく一人親方として特別加入するか判断されるため、基本的に同一の事業については重複加入の問題は生じない。

イ 誤って重複加入した場合は、実態としていずれの特別加入者たる地位が正当か確認し、誤って手続した特別加入に係る地位は自動消滅する。

したがって、中小事業主の特別加入の申請を受け付ける際には、同一の事業について特別加入予定者が一人親方として特別加入していないか確認のうえ、同一の事業について一人親方として特別加入している者がある場合は、必ずその脱退の申請又は届出を同時に提出するよう指導すること。

また、一人親方の特別加入の申請を受け付ける際には、同一の事業について特別加入予定者が中小事業主として特別加入していないか確認のうえ、同一の事業について一人親方等として特別加入している者がある場合は、必ずその脱退の申請又は届出を同時に提出するよう指導すること。

(2) 中小事業主の特別加入と特定作業従事者の特別加入の関係

ア 中小事業主の特別加入と特定作業従事者の特別加入とは、それぞれの加入要件を満たせば、本人の選択によりいずれにも特別加入できることとなるが、重複加入は認められない。したがって、中小事業主等として特別加入している者が、同一の作業に関して特定作業従事者として特別加入する場合（あるいは逆の場合）であって、その業務遂行性が重複する場合は、委託解除届を確認する等、

重複期間が生じないように留意すること。

イ 誤って重複加入した場合は、先に加入した特別加入が優先し、後から手続した特別加入は無効となることに十分留意し、特定作業従事者の特別加入の申請を受け付ける際には、特別加入予定者が中小事業主等として特別加入していないか確認の上、中小事業主として特別加入している者がある場合は、必ずその脱退の申請又は届出を同時に提出するよう指導すること。

また、中小事業主の特別加入の申請を受け付ける際には、特別加入予定者が同一の作業について特定作業従事者として特別加入していないか確認の上、同一の作業について特定作業従事者として特別加入している者がある場合は、必ずその脱退の申請又は届出を同時に提出するよう指導すること。

6 関係通達の改正

- (1) 昭和40年11月1日付け基発第1454号通達の改正
別添1のとおり。
- (2) 昭和40年12月6日付け基発第1591号通達の改正
別添2のとおり。
- (3) 平成25年3月1日付け基発0301第1号通達の改正
別添3のとおり。

別表 1

自動車を使用して行う旅客若しくは貨物の運送の事業又は原動機付自転車若しくは自転車を使用して行う貨物の運送の事業に係る特別加入者の範囲

対象
<ul style="list-style-type: none">道路運送法(昭和26年法律第183号)第4条の一般旅客自動車運送事業の許可を受けた者
<ul style="list-style-type: none">貨物自動車運送事業法(平成元年法律第83号)第3条の一般貨物自動車運送事業の許可を受けた者
<ul style="list-style-type: none">事業の実体が運送の事業に該当し、土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法(昭和42年法律第131号)の適用を受ける者
<ul style="list-style-type: none">貨物自動車運送事業法(平成元年法律第83号)第36条の貨物軽自動車運送事業の届出を行った者 (うち、二輪の自動車を使用する貨物軽自動車運送事業を行う者(「バイク便事業者」という。))
<ul style="list-style-type: none">自ら保有する二輪の自動車を、バイク便事業者を持ち込んで、当該バイク便事業者に専属して貨物を運送する者であって、道路運送法(昭和26年法律第183号)第78条第3号の有償運送の許可を受けた者
<ul style="list-style-type: none">原動機付自転車を使用して行う貨物運送事業(他人の需要に応じて、有償で、貨物を運送する事業)を行う者
<ul style="list-style-type: none">自転車を使用して行う貨物運送事業(他人の需要に応じて、有償で、貨物を運送する事業)を行う者

別表2

I Tフリーランスの職種とその内容例

職種	内容
I Tコンサルタント	I T戦略の立案及び情報システム、ソフトウェア、We bページのコンサルティングを行う
プロジェクトマネージャー	情報処理システムやソフトウェア開発、We bページ制作等のプロジェクト責任者
プロジェクトリーダー	プロジェクトマネージャーの方針に沿ってプロジェクトのメンバーをまとめる
システムエンジニア	情報処理システム、ソフトウェア等の設計や設計書の作成をする
プログラマ	システムエンジニアが作成した設計書に基づいてプログラムを作成する
サーバーエンジニア	サーバーの設計、構築、運用、保守を担当する
ネットワークエンジニア	ネットワークの設計、構築、運用、保守を担当する
データベースエンジニア	データベースの設計、構築、運用、保守を担当する
セキュリティエンジニア	情報処理システム、ソフトウェア、We bページのセキュリティ管理及び監査を行う
運用保守エンジニア	サーバーやネットワークの運用監視や障害時の対応を行う
テストエンジニア	システムやソフトウェア開発におけるテスト計画、設計、実施を担当する
社内S E	社内の情報システムの設計・開発・運用保守など全般を担当する
製品開発／研究開発エンジニア	情報処理システム、ソフトウェア、We bページに活用する新製品や新技術の研究及び開発を行う
データサイエンティスト	ビッグデータを用いた情報の収集・分析や改善策の作成を行う
アプリケーションエンジニア	We bページやアプリケーションの設計、開発、運用を担当する
We bデザイナー	We bサイトのデザインやコーディングを担当する
We bディレクター	We bサイトの制作時において人員の配置や工数・スケジュール管理などを中心に行う

(目的)

第1条 自転車配達員及び〇〇特別加入団体（以下「団体」という。）は、この規則を遵守して、個人貨物運送の労働災害を防止し、安全確保に努めるものとする。

(定義)

第2条 この規則において、自転車とは、道路交通法（昭和35年法律第105号）第2条第1項第11号イに規定する自転車をいう。

2 この規則において、自転車を使用して行う貨物運送事業とは、自転車を使用して他人の需要に応じて、有償で、貨物を運送する事業を行うことをいう。

3 この規則において、自転車配達員とは、前項の自転車を使用して行う貨物運送事業を、労働者を使用しないで行うことを常態とする者及びその者に従事する労働者以外の者をいう。

(自転車を使用して行う貨物運送事業が行えない場合)

第3条 自転車配達員は、身心に重大な欠陥があるため、安全性を守り得ない場合には、自転車を使用して行う貨物運送事業を行えないものとする。

(安全管理の指導)

第4条 自転車配達員は、行政庁等が行う自転車を使用して行う貨物運送事業の安全確保に関する指導を受けるものとする。

2 団体は、自転車配達員が、積極的に行政庁等が行う自転車を使用して行う貨物運送事業の安全確保に関する指導を受けるよう機会を提供するとともに、自らも安全確保に関する研修等の機会を用意する。

(定期健康診断)

第5条 自転車配達員は、1年以内ごとに1回、定期に、次の項目について医師による健康診断を受けるものとする。

- 一 既往症及び業務歴の調査
- 二 自覚症状及び他覚症状の有無の検査
- 三 身長、体重、腹囲、視力及び聴力の検査
- 四 胸部エックス線検査及び喀痰検査
- 五 血圧の測定
- 六 貧血検査
- 七 肝機能検査
- 八 血中脂質検査
- 九 血糖検査
- 十 尿検査
- 十一 心電図検査

2 前項各号に掲げる健康診断の項目のうち、20歳以上の者に係る身長の検査、腹囲の検査、胸部エックス線検査によって病変の発見されない者又は結核発病のおそれがないと診断された者に係る喀痰検査及び35歳未満又は36歳以上40歳未満の者に係る貧血検査、肝機能検査、血中脂質検査

査並びに心電図検査については、医師が必要でないとき、省略することができるものとする。

(業務時の服装)

第6条 自転車配達員は、自転車に頭髮又は被服が巻き込まれることのないよう適当な服装等、災害防止に必要な保護具を着用するものとする。

(道路交通法の遵守)

第7条 自転車配達員は、その使用する自転車が道路交通法に定める道路上を運行する場合には、同法を遵守して道路における危険を防止し、その他の交通の安全と円滑を図るものとする。

2 自転車配達員は、その使用する自転車が道路交通法第63条の9の規定による制動装置を備えていることを確認するとともに、車両の登録整備等について適切に対応するものとする。

(転倒、スリップ等の防止)

第8条 自転車配達員は、自転車の点検整備又は車輪の交換を行う場合は、地面の傾斜に注意し、これらの作業中に自転車の転倒による危険を防止するものとする。

(貨物の運送、積卸し)

第9条 自転車配達員は、自転車で貨物を運送する場合に、過剰な重量での積載又は積荷を片側に偏重させての積載はしないものとする。

2 自転車配達員は、貨物の積卸しを行う場合には、路面の傾斜、積荷の状態等に注意して、自転車の転倒又は貨物の転落による危険を防止するものとする。

(輸送の安全性の向上)

第10条 自転車配達員は、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めるものとする。

(過労運転の防止)

第11条 自転車配達員は、適切な休憩時間又は睡眠時間を確保し、過労運転の防止に努めること。

2 自転車配達員は、酒気を帯びた状態で自転車に乗務しないものとする。

(乗務等の記録)

第12条 団体は、仲介事業者に対し、自転車の乗務について、当該乗務を行った事業者ごとに次に掲げる事項を記録し、かつ、その記録を1年間保存するよう求めるものとする。

一 運転者の氏名

二 乗務の開始及び終了の地点及び日時並びに主な経過地点及び乗務した距離

三 休憩又は睡眠をした場合にあっては、その地点及び日時

四 道路交通法第67条第2項に規定する交通事故(第13条において「事故」という。)又は著しい運行の遅延その他の異常な状態が発生した場合にあっては、その概要及び原因

2 自転車配達員は、自転車の乗務について、当該乗務を行った事業者ごとに次に掲げる事項を記録し、かつ、その記録を1年間保存するものとする。

一 運転者の氏名

二 乗務の開始及び終了の地点及び日時並びに主な経過地点及び乗務した距離

三 休憩又は睡眠をした場合にあっては、その地点及び日時

四 道路交通法第67条第2項に規定する交通事故(第13条において「事故」という。)又は著しい運行の遅延その他の異常な状態が発生した場合にあっては、その概要及び原因

(事故の記録)

第13条 団体は、仲介事業者に対し、自転車に係る事故が発生した場合には、次に掲げる事項を記録し、その記録を3年間保存するよう求めるものとする。

- 一 運転者の氏名
- 二 事故の発生日時
- 三 事故の発生場所
- 四 事故の当事者（運転者を除く。）の氏名
- 五 事故の概要（損害の程度を含む。）
- 六 事故の原因
- 七 再発防止対策

2 自転車配達員は、自転車に係る事故が発生した場合には、次に掲げる事項を記録し、その記録を3年間保存するものとする。

- 一 運転者の氏名
- 二 事故の発生日時
- 三 事故の発生場所
- 四 事故の当事者（運転者を除く。）の氏名
- 五 事故の概要（損害の程度を含む。）
- 六 事故の原因
- 七 再発防止対策

(点検整備)

第14条 自転車配達員は、自転車の点検及び整備について、次に掲げる事項を遵守するものとする。

- 一 自転車の構造及び装置並びに運行する道路の状況、走行距離その他自転車の使用の条件を考慮して、定期に行う点検の基準を作成し、これに基づいて点検をし、必要な整備をすること。
- 二 前号の点検及び整備をしたときは、点検及び整備に関する記録簿に記載し、これを保存すること

(公衆の利便を阻害する行為の禁止等)

第15条 自転車配達員及び仲介事業者は、双方ともに不当な運送条件によることを求め、その他公衆の利便を阻害する行為をしてはならない。

別添1

	基 発 第 1 4 5 4 号	改正	基 発 0 3 2 5 第 6 号
	昭和40年11月 1 日		平成23年 3 月 2 5 日
改正	基 発 第 1 5 1 号	改正	基 発 0 3 0 1 第 1 号
	昭和49年 3 月 2 5 日		平成25年 3 月 1 日
改正	基 発 第 6 7 1 号	改正	基 発 0 8 0 1 第 1 4 号
	昭和50年11月 1 4 日		平成25年 8 月 1 日
改正	発 勞 徴 第 1 3 号	改正	基 発 1 1 1 8 第 2 号
	基 発 第 1 2 3 号		平成25年11月 1 8 日
	平成 3 年 3 月 1 日	改正	基 発 0 9 3 0 第 1 号
改正	発 勞 徴 第 3 8 号		平成26年 9 月 3 0 日
	基 発 第 2 5 9 号	改正	基 発 0 3 2 5 第 1 1 号
	平成 3 年 4 月 1 2 日		平成27年 3 月 2 5 日
改正	基 発 第 7 7 号	改正	基 発 0 6 1 5 第 2 号
	平成11年 2 月 1 8 日		平成28年 6 月 1 5 日
改正	労働省発勞徴第78号	改正	基 発 0 2 0 8 第 1 号
	基 発 第 6 9 5 号		平成30年 2 月 8 日
	平成11年12月 3 日	改正	基 発 0 3 2 8 第 1 号
改正	基 発 第 2 3 3 号		平成31年 3 月 2 8 日
	平成13年 3 月 3 0 日	改正	基 発 0 3 0 9 第 1 号
			令和 3 年 3 月 9 日
		改正	基 発 0 8 0 3 第 1 号
			令和 3 年 8 月 3 日

各都道府県労働基準局長 殿

労働省労働基準局長

労働者災害補償保険法の一部を改正する法律第2条の規定の施行について

労働者災害補償保険法の一部を改正する法律(昭和40年法律第130号)第2条の規定の施行に伴い、労働者災害補償保険法施行規則の一部を改正する省令(昭和40年労働省令第18号)が本年11月1日から施行され、及び関係告示(昭和40年労働省告示第45号及び第46号)が行われたので、下記により、その施行事務処理に万全を期せられたい。

なお、今次改正省令については、労働者災害補償保険審議会の答申(別添)において、特に制定及び施行にあたっての基本的態度が明らかにされているので、その趣旨を十分に体して、事務処理に当たられたい。

記

第1 (削除)

第2 特別加入

1 趣旨

労災保険は、労働者の負傷、疾病、障害、死亡等に対する迅速かつ公正な保護を本来の目的としているが、業務の実情、災害の発生状況等に照らし、実質的に労働基準法適用労働者に準じて保護するにふさわしい者に対し、労災保険の適用を及ぼそうとするものである。

2 特別加入者の範囲

特別加入をすることができる者の範囲については、全面適用を目途とする中小事業の保険加入の促進と事務組合の普及に資するため、一定の中小事業主とその事業に従事する者をその対象とするほか、特に自営業者については、業務の危険度、業務の範囲の明確性ないし特定性(業務上外の認定等保険関係の技術的処理の可能性)等を考慮し、その範囲を定めたものである。その具体的な範囲は次のとおりである。

(1) 中小事業主等(労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号。以下「法」という。)第33条第1号及び第2号)

イ 中小事業主(法第33条第1号、労働者災害補償保険法施行規則(昭和30年労働省令第22号。以下「則」という。)第46条の16)

特別加入をすることができる中小事業主は、常時300人(金融業、保険業、不動産業、又は小売業を主たる事業とする事業主にあつては50人、卸売業又はサービス業を主たる事業とする事業主にあつては100人)以下の労働者を使用する事業主であつて、事務組合に労働保険事務の処理を委託するもの(事業主が法人その他の団体であるときは、代表者)である。

(イ) 事業主の使用労働者数の算定は、事務組合に労働保険事務の処理を委託することができる事業主の場合と同様、その使用する労働者の総数が、常時300人(金融業、保険業、不動産業又は小売業を主たる事業とする事業主にあつては50人、卸売業又はサービス業を主たる事業とする事業主にあつては100人)以下の事業主である。なお、2以上の事業を行う事業主にあつては、各事業の使用労働者数を合計した数によって判断すべきことはいふまでもない。したがって、個々の事業の使用労働者数が常時300人、50人又は100人以下であっても、使用労働者の総数が常時300人、50人又は100人をこえるときは、その事業主は、特別加入をすることができない。

(ロ) 常時300人、50人又は100人以下の労働者を使用する事業主には、通年1人の労働者を使用する事業主はもちろんのこと、労働者の通年雇用を行わない事業主であっても、年間において相当期間にわたり労働者を使用することを常態とするものも含まれるが、労働者についての保険加入を前提とする制度の趣旨及び法第33条第3号の規定との関連からいって、労働者を使用しないことを常態とする事業主は含まれない。

(ハ) 数次の請負による建設の事業の下請事業を行う事業主も、特別加入の趣旨から、法第33条第1号の「事業主」として取り扱うこととする。

(ニ) 金融業、保険業、不動産業、卸売業、小売業又はサービス業の業種の区分については、日本標準産業分類によることとする。この場合、清掃業、火葬業、と畜業、自動車修理業及び機械修理業はこれらの業種に含めないで取り扱うこととする。なお、2以上の異種事業を行う事業主にあつては、それぞれの事業に使用する労働者数を考慮して、いずれの業種に属するかを判断するものとする。

ロ 中小事業主が行う事業に従事する者

事業に従事する者とは、労働者以外の者で事業に常態として従事する者を予定したものである。

事業主が法人である場合にあっては、代表者以外の役員のうち、労働者に該当しないものも、これに含まれる。なお、法人役員一般の取扱いについては、昭和39年3月3日付け基発第273号通達を廃止し、改めて別途通達する（昭和40年11月15日付け基災発第18号記の第2の1（2）参照。）。

(2) 一人親方その他の自営業者とその事業に従事する者(法第33条第3号及び第4号)

イ 一人親方その他の自営業者(則第46条の17)

一人親方その他の自営業者であって特別加入をすることができる者は「自動車を使用して行う旅客若しくは貨物の運送の事業又は原動機付自転車若しくは自転車を使用して行う貨物の運送の事業」、「建設の事業(土木、建築その他の工作物の建設、改造、保存、原状回復、修理、変更、破壊若しくは解体又はその準備の事業をいう。以下同じ。）」、「漁船による水産動植物の採捕の事業」、「林業の事業」、「医薬品の配置販売の事業」、「再生利用の目的となる廃棄物等の収集、運搬、選別、解体等の事業」、「船員法第1条に規定する船員が行う事業」、「柔道整復師法第2条に規定する柔道整復師が行う事業」又は「高年齢者雇用安定法第10条の2第2項に規定する創業支援等措置に基づき、同項第1号に規定する委託契約その他の契約に基づいて高年齢者が新たに開始する事業又は同項第2号に規定する社会貢献事業に係る委託契約その他の契約に基づいて高年齢者が行う事業（以下「創業支援等措置に基づく事業」という。）」を労働者を使用しないで行うことを常態とする者である。

労働者を使用しないで行うことを常態とする者は、前記(1)イ(ロ)により常時労働者を使用する者以外の者をいうものとして取り扱う。したがって、たまたま臨時に労働者を使用することがあっても妨げない。

(イ) 自動車を使用して行う旅客若しくは貨物の運送の事業又は原動機付自転車若しくは自転車を使用して行う貨物の運送の事業を労働者を使用しないで行うことを常態とする者には、通常個人タクシー業者及び個人貨物運送業者が該当する。

(ロ) 建設の事業を労働者を使用しないで行うことを常態とする者には、大工、左官、とび、石工等いわゆる一人親方が該当するが、特に職種は限定しないこととする。

(ハ) 漁船による水産動植物の採捕の事業を労働者を使用しないで行うことを常態とする者は、漁船に乗り組んでその事業を行う者に限られる。

(ニ) 林業の事業、医薬品の配置販売の事業又は再生利用の目的となる廃棄物等の収集、運搬、選別、解体等の事業を労働者を使用しないで行うことを常態とする者については、別途通達する（昭和51年9月29日付け労働省発労徴第60号・基発第697号通達の記の1（2）及び昭和55年3月31日付け労働省発労徴第22号・基発第156号通達（6（2）チにおいて「昭和55年通達」という。）の記の2（1）イ参照）。

(ホ) 船員法第1条に規定する船員が行う事業を労働者を使用しないで行うことを常態とする者については、別途通達する（平成21年12月28日付け基発1228第4号通達の記の2（2）参照）。

(ヘ) 柔道整復師法第2条に規定する柔道整復師が行う事業及び創業支援等措置に基づく事業を労働者を使用しないで行うことを常態とする者については、別途通達する（令和3年3月9日付け基発0309第1号通達の記の2（1）、（2）及び3（1）、（2）参照）。

ロ 一人親方その他の自営業者が行う事業に従事する者

労働者以外の者で当該事業に常態として従事する者を予定したものである。

(3) 特定作業従事者(法第33条第5号)

イ 特定農作業従事者(則第46条の18第1号イ)

別途通達する(平成3年4月12日付け労働省発労徴第38号・基発第259号通達(以下「平成3年通達」という。))の記の第1の2(1)及び(2)参照)。

ロ 指定農業機械作業従事者(則第46条の18第1号ロ)

小規模農家を含めた自営農業者については、その業態の特殊性、災害発生状況が的確に把握されていない現状等を考慮し、重度の障害を起こす危険度が高いと認められる種類の農業機械を使用する一定の農作業に従事する者に限ることとした。

(イ) 対象となる農業機械は、動力耕うん機その他の農業用トラクター、動力溝掘機、自走式田植機、自走式防除用機械、自走式収穫用機械、自走式運搬用機械、動力揚水機、動力草刈機、動力カッター、動力摘採機、動力脱穀機、動力剪定機、動力剪枝機、チェーンソー、単軌条式運搬機、コンベヤー、航空法(昭和27年法律第231号)第2条第22項に規定する無人航空機(農薬、肥料、種子若しくは融雪剤の散布又は調査に用いるものに限る。)である(昭和40年労働省告示第46号)。

(ロ) 指定農業機械を使用する農作業の範囲は、土地の耕作若しくは開墾又は植物の栽培若しくは採取の作業に限られ、養蚕、養畜等の作業を含まない。

ハ 職場適応訓練生(則第46条の18第2号イ)

別途通達する(昭和41年12月26日付け基災発第29号通達参照)。

ニ 事業主団体等委託訓練生(則第46条の18第2号ロ)

別途通達する(平成元年3月23日付け労働省発労徴第19号・基発第135号通達(以下「平成元年通達」という。))の記の第2の2(1)参照)。

ホ 家内労働者(則第46条の18第3号)

別途通達する(昭和45年10月12日付け基発第742号通達(以下「昭和45年通達」という。))の記の2の(3)、昭和49年3月23日付け労働省発労徴第17号・基発第142号通達の記の3及び昭和50年3月29日付け基発第174号通達の記の4参照)。

ヘ 労組常勤役員(則第46条の18第4号)

別途通達する(平成3年通達の記の第2の2(1)、(2)及び(3)参照)。

ト 介護作業従事者及び家事支援従事者(則第46条の18第5号)

別途通達する(平成13年3月30日付け基発第233号通達(以下「平成13年通達」という。))の記の第2の2(1)及び(2)並びに平成30年2月8日付け基発0208第1号通達(以下「平成30年通達」という。))の記の第3の2(1)及び(2)参照)。

チ 芸能関係作業従事者(則第46条の18第6号)

別途通達する(令和3年3月9日付け基発0309第1号通達の記の4(1)、(2)参照)。

リ アニメーション制作作業従事者(則第46条の18第7号)

別途通達する(令和3年3月9日付け基発0309第1号通達の記の5(1)、(2)参照)。

ヌ ITフリーランス(則第46条の18第8号)

別途通達する(令和3年8月3日付け基発0803第1号通達の記の3(1)、(2)参照)。

(4) 海外派遣者(法第33条第6号及び第7号)

別途通達する(昭和52年3月30日付け労働省発労徴第21号・基発第192号通達(以下「昭和52年通達」

という。)の記の10参照)。

3 中小事業主等の特別加入手続

(1) 事務組合に対する労災保険事務の処理の委託(法第33条第1号)

特別加入をすることができる中小事業主は、事務組合に対し労働保険事務の処理を委託する者に限られる。

(2) 加入申請(法第34条、則第46条の19、告示様式第34号の7)

イ 中小事業主の特別加入は、その使用する労働者に関して成立する保険関係を基礎とし、かつ、労働者以外でその事業に従事する者との包括加入を前提として認められるものであるから、任意適用事業にあつては、労働者について任意加入の申込みをしないままに中小事業主のみ特別加入することはできない。なお、任意加入の申込みと特別加入の申請とは同時に行うことができる。

ロ 同一の中小事業主が2以上の事業についてそれぞれ保険加入をし、事務組合に労働保険事務の処理を委託しているときは、当該事業主及びその事業に従事する者は、1の事業のみについて特別加入することができるのはいうまでもないが、2以上の事業について重ねて特別加入をすることも妨げない。

ハ 中小事業主の行う事業に従事する者は、当該中小事業主とともに包括加入することになるが、その具体的範囲は附款及び申請書により確定することとし、申請書に登載されていない者は、特別加入者として扱わない。もちろん、申請書に登載されていても、法第33条第2号に該当しない者は、特別加入者として扱うことはできない。

したがって、中小事業主及びその事業に従事する者に異動等があつた場合には、その旨を遅滞なく、届け出るよう指導されたい(則第46条の19第6項、告示様式第34号の8)。

(3) 業務の内容(則第46条の19第1項第3号、告示様式第34号の7)

中小事業主及びその事業に従事する者については、その業務の範囲を明確にし、業務上外の認定の適正を期するため、申請書について、各人の業務の内容を具体的に明記させるよう指導されたい。

(4) 特別加入の承認等の手続

イ 承認通知

特別加入の申請に対する所轄都道府県労働局長の承認は、当該申請の日の翌日から起算して30日の範囲内において申請者が加入を希望する日とすることとし、その通知は、別添1の通知書(特様式第1号)により行うこととする。

ロ 不承認通知

特別加入の申請に対する不承認通知は、別添2の通知書(特様式第3号)により行うこととする。

ハ 変更通知

則第46条の19第6項(則第46条の23第4項及び則第46条の25の2第2項により準用する場合を含む。)により届出のあつた事項のうち、加入時健康診断を必要とする特別加入者の行う業務内容の変更及び特別加入者の追加については、当初の特別加入の承認の内容の要素となる事項の変更であり、当該当初の特別加入の承認の変更決定がなされない限り効果が生じないため、所轄都道府県労働局長は、当該変更内容を適当と認めるときは、当該届出の日の翌日から起算して30日の範囲内において当該届出を行う者が変更を希望する日付けにより承認内容変更決定を行うこととする。なお、その通知については、当分の間、別添1の通知書(特様式第1号)により行うこととする。

ニ 変更内容の不承認

上記ハの場合において、所轄都道府県労働局長が当該変更内容を不相当と認めるときは、その旨の通知を別添2の通知書(特様式第3号)により行うこととする。

4 一人親方その他の自営業者とその事業に従事する者の特別加入手続

(1) 一人親方その他の自営業者とその事業に従事する者(以下「一人親方等」という。)の特別加入については、一人親方その他の自営業者の団体を任意適用事業主とみなし、一人親方等を労働者とみなして、任意適用事業の保険関係と全く同じ仕組みによることとしている(法第35条第1項第1号以下)。この場合において、当該団体は、すべて継続事業として取り扱うこととする。なお、当該団体の要件等については、後記6(2)によらねたい。

(2) 加入申請(法第35条第1項、則第46条の23、告示様式第34号の10)

一人親方等の特別加入手続に関し、特に留意すべき事項は、次のとおりである。

イ 加入者(則第46条の23第1項第4号)

一人親方等についても、前記3(2)ハと同様に、保険関係の有無は附款及び申請書により確定することとし、特別加入団体構成員又はその構成員の行う事業に従事する者であっても、申請書に登載されていない者は、特別加入者として取り扱わない。もちろん、申請書に登載されていても、法第33条第3号及び第4号に該当しない者は、特別加入者として取り扱うことはできない。

したがって、一人親方等に異動があった場合には、その旨を遅滞なく届け出るよう指導されたい(則第46条の23第4項、告示様式第34号の8)。

ロ 業務の内容(則第46条の23第1項第4号、告示様式第34号の10)

一人親方等については、その業務の範囲を明確にし、業務上外の認定の適正を期するため、申請書について各人の業務又は作業の内容を具体的に明記させるよう指導されたい。

ハ 業務災害防止措置(則第46条の23第2項)

一人親方等については、その災害防止についての規制措置が未整備であり、そのままの状態では特別加入を認め、補償を行うことには問題がある。このため、一人親方その他の自営業者の団体に対しては、あらかじめ業務災害の防止に関し当該団体が講ずべき措置及び一人親方等が守るべき事項を定めなければならないこととしている。これらの措置及び事項について定めがない場合には、特別加入の承認をしないこととする。

ニ 従来の一人親方団体の取扱いについて

特別加入制度の創設に伴い、従来擬制して保険関係の成立を認めてきた建設の事業の一人親方の団体については、可及的すみやかに新制度に移行させるよう指導されたい。

(3) 特別加入の承認等の手続

上記3(4)と同様とする。

5 特定作業従事者及び海外派遣者の特別加入手続

特定作業従事者及び海外派遣者の加入手続は、次のことを除いて、一人親方等の手続と同様である。

(1) 特定農作業従事者

別途通達する(平成3年通達の記の第1の2(4)参照)。

(2) 指定農業機械作業従事者

イ 災害防止措置

加入申請書に添付させるべき業務災害防止措置の内容を記載した書類に関し、一般的事項を別途通達する。

ロ 労働者に係る保険関係成立手続の確保

特別加入申請書に記載される特別加入予定者が、当該特別加入に係る事業につき労働者を使用していることが明らかとなった場合は、既に労働者に係る保険関係成立届が提出されている場合を除き、特別加入の申請又は特別加入者の追加に関する上記の3の(4)のハと同時に労働者に係る保険関係成立届を提出させることとし、提出がなされない場合は特別加入の承認又は上記の3の(4)のハに基づく承認内容変更決定を行わないこと。

(3) 職場適応訓練生

職場適応訓練の作業が他の労働者の作業とともに行われるのが通常であり、かつ、当該事業場には労働基準法、労働安全衛生規則等が適用されるので、加入申請書における作業内容の記載及び業務災害防止措置の内容を記載した書類の添付を要しないものとして取り扱われたい。

(4) 事業主団体等委託訓練生

別途通達する(平成元年通達の記の第2の2(2)参照)。

(5) 家内労働者

別途通達する(昭和45年通達の記の3参照)。

(6) 労組常勤役員

別途通達する(平成3年通達の記の第2の2(5)参照)。

(7) 介護作業従事者及び家事支援従事者

別途通達する(平成13年通達の記の第2の2(3)及び平成30年通達の記の第3の2(3)参照)。

(8) 芸能関係作業従事者

別途通達する(令和3年3月9日付け基発0309第1号通達の記の4(4)参照)。

(9) アニメーション制作作業従事者

別途通達する(令和3年3月9日付け基発0309第1号通達の記の5(4)参照)。

(10) ITフリーランス

別途通達する(令和3年8月3日付け基発0803第1号通達の記の3(4)参照)。

(11) 海外派遣者

別途通達する(昭和52年通達の記の10(2)参照)。

6 特別加入承認の基準

(1) 中小事業主等の場合

中小事業主等については、当該事業の労働保険事務が事務組合に委託されることのほか、特別加入の承認について特段の制約はないが、当該事業を労働者を使用しないで行うことを常態とする事業主及びその事業に従事する者については、制度の趣旨及び法第33条第3号との関連からいって、加入を認めないこととする(前記2(1)イ(ロ)参照)。

(2) 一人親方等及び特定作業従事者の場合

一人親方等及び特定作業従事者の特別加入の承認は、次のすべての基準に適合する場合に行う。

イ 加入申請者たる団体は、一人親方その他の自営業者又は特定作業従事者の相当数を構成員とするものであること(連合団体は、これに該当しない。)。これに一応該当するものとしては、例えば、全国個人タクシー連合会加盟の単位団体、従来から擬制加入を認めてきた建設の事業の一人親方団体、漁業協同組合、農業協同組合等が考えられる。なお、職場適応訓練生の団体については、別途通達する(昭和41年12月26日付け基災発第29号参照。)。

ロ 当該団体は、法人であると否とを問わないが、構成員の範囲、構成員たる地位の得喪の手續等が明確であることその他団体の組織運営方法等が整備されていること。

ハ 当該団体の事業内容が労働保険事務の処理を可能とするものであること。

ニ 当該団体の事務体制、財務内容等からみて、労働保険事務を確実に処理する能力があると認められること。

ホ 当該団体の地区が、その主たる事務所の所在地を中心として別表に定める区域をこえないものであること。ただし、令和3年3月9日付け基発0309第1号通達の記の7で規定するとおり、当該区域を超えるブロックにおいて、当該団体を通じた特別加入者がいる場合、当該ブロックにおいて、少なくとも年に一回以上、当該団体が災害防止等に関する研修会等（双方向の質疑応答を含むオンライン形式を含む。）に参加する機会を当該特別加入者に提供することを申し出た場合に限り、令和3年4月1日以降は当該団体が区域を超えて事務処理を行うことができるよう改正する。

なお、既存の団体でも、申し出があれば区域を超えて事務処理を行うこととして差し支えない。

ヘ 加入申請書の添付書類に記載する業務又は作業の内容は、次の範囲内において各人の業務又は作業の具体的内容を明らかとするものであること。なお、職場適応訓練生については、前記5後段のとおりであること。

(イ) 自動車を使用して行う旅客の運送の事業を行う者及びその事業に従事する者にあつては、免許を受けた事業の範囲内において旅客を運送するために事業用自動車を運転する業務

(ロ) 自動車、原動機付自転車又は自転車を使用して行う貨物の運送の事業を行う者及びその事業に従事する者にあつては、免許を受けた事業の範囲内において貨物を運送するために事業用自動車を運転する業務（運転補助業務を含む。）、貨物を運送するために原動機付自転車又は自転車を運転する業務及びこれに直接附帯する貨物取扱いの業務並びに使用する車両種別の全て（なお、主に使用する車両について明記すること）

(ハ) 建設の事業を行う者及びその事業に従事する者にあつては、その者の職種の範囲内において請負契約の目的たる仕事完成のために行う業務

(ニ) 漁船による水産動植物の採捕の事業を行う者及びその事業に従事する者にあつては、水産動植物の採捕のために漁船に乗り組んで行う業務

(ホ) 指定農業機械作業従事者にあつては、その使用する農業機械の種類

ト 一人親方その他の自営業者の団体及び特定作業従事者の団体が定めるべき業務災害の防止に関する措置については、次のとおり取り扱うこと。

(イ) 自動車を使用して行う旅客又は貨物の運送の事業にあつては、道路交通法（昭和35年法律第105号）、道路運送法（昭和26年法律第183号）、道路運送車輛法（昭和26年法律第185号）等により安全に関する規制が行われているので、業務災害の防止に関する措置の内容を記載した書類の添付は原動機付自転車又は自転車を使用して行う貨物の運送の事業を行う者がいない団体に限り、必ずしも必要でない。

なお、既に旅客又は貨物の運送の事業に係る特別加入の承認を受けている団体が、新たに自転車を使用して行う貨物の運送の事業を行う者を特別加入させる場合については、特別加入に関する変更届の提出に併せて、令和3年8月 日付け基発第 号記の2（4）アのとおり、災害防止措置を記載した書類を提出させること。

(ロ) 漁船による水産動植物の採捕の事業にあつては、乗組員の選任、船内作業の安全衛生その他漁

船の航行の管理に関する事項を含むものであること。

- (ハ) 建設の事業の作業については、別途通達するところによること（昭和40年12月11日付け基災発第20号参照。）。
- (ニ) 創業支援等措置に基づく事業を行う高年齢者の事業については、別途通達するところによること（令和3年3月9日付け基発第1号参照。）。
- (ホ) 芸能関係作業従事者の作業については、別途通達するところによること（令和3年3月9日付け基発第1号参照。）。

チ 再生資源取扱業の一人親方等については、別途通達する（昭和55年通達の記の2(1)ロ及びハ参照）。

7 特別加入の制限（法第35条第2項、則第46条の19第3項等）

(1) 中小事業主の特別加入と一人親方の特別加入の関係

ア 年間100日以上労働者を使用（見込み含む）しているか否かによって労災保険法第33条第1号に基づく中小事業主として特別加入するか、労災保険法第33条第3号及び労災則第46条の17各号に基づく一人親方として特別加入するか判断されるため、基本的に同一の事業については重複加入の問題は生じない。

イ 誤って重複加入した場合は、実態としていずれの特別加入者たる地位が正当か確認し、誤って手続した特別加入に係る地位は自動消滅する。

したがって、中小事業主の特別加入の申請を受け付ける際には、同一の事業について特別加入予定者が一人親方として特別加入していないか確認のうえ、同一の事業について一人親方として特別加入している者がある場合は、必ずその脱退の申請又は届出を同時に提出するよう指導すること。

また、一人親方の特別加入の申請を受け付ける際には、同一の事業について特別加入予定者が中小事業主として特別加入していないか確認のうえ、同一の事業について一人親方等として特別加入している者がある場合は、必ずその脱退の申請又は届出を同時に提出するよう指導すること。

(2) 中小事業主の特別加入と特定作業従事者の特別加入の関係

ア 中小事業主の特別加入と特定作業従事者の特別加入とは、それぞれの加入要件を満たせば、本人の選択によりいずれにも特別加入できることとなるが、重複加入は認められない。したがって、中小事業主等として特別加入している者が、同一の作業に関して特定作業従事者として特別加入する場合（あるいは逆の場合）であって、その業務遂行性が重複する場合は、委託解除届を確認する等、重複期間が生じないように留意すること。

イ 誤って重複加入した場合は、先に加入した特別加入が優先し、後から手続した特別加入は無効となることに十分留意し、特定作業従事者の特別加入の申請を受け付ける際には、特別加入予定者が中小事業主等として特別加入していないか確認の上、中小事業主として特別加入している者がある場合は、必ずその脱退の申請又は届出を同時に提出するよう指導すること。

また、中小事業主の特別加入の申請を受け付ける際には、特別加入予定者が同一の作業について特定作業従事者として特別加入していないか確認の上、同一の作業について特定作業従事者として特別加入している者がある場合は、必ずその脱退の申請又は届出を同時に提出するよう指導すること。

(3) 一人親方等及び特定作業従事者については、一定の加入制限がある。すなわち、同種の事業又は作業については、2以上の団体の構成員となっても、重ねて特別加入することができない。異種の事

業又は作業について2以上の団体に属し、重ねて特別加入することは差し支えない。

- (4) 特別加入を希望する者のうち一定の者について特別加入をする際に健康診断の受診を義務付け、健診結果によっては特別加入を制限することとなっているが、これについては別途通達する(昭和62年3月30日付け基発第175号通達参照)。
- (5) 指定農業機械作業従事者及び特定農作業従事者のうち労働者を使用する者については、当該労働者に係る保険関係成立届を提出しない場合に特別加入を制限することとなっている(上記5(2)ロ及び平成3年通達の記の第1の2(4)へ参照)。

なお、指定農業機械作業従事者、特定農作業従事者及び農業の中小事業主等に係る3つの特別加入の関係については、平成3年通達の記の第1の3(2)を参照されたい。

8 特別加入者たる地位の消滅

- (1) 脱退(法第34条第2項、法第35条第3項、法第36条第2項、則第46条の21、則第46条の25の3、告示様式第34号の8、告示様式第34号の12)

イ 特別加入した中小事業主は、政府の承認を受けて脱退することができる。脱退の承認申請は、特別加入の承認申請の場合と同様に、労働者以外の者で当該事業に従事する者を包括して行われなければならない。なお、脱退の承認の通知は、別添3の通知書(特様式第1号の2)により、承認年月日は当該特別加入の脱退の申請の日から起算して30日の範囲内において申請者が脱退を希望する日とする。脱退の承認があったときは、当該承認の日の翌日に特別加入者たる地位が消滅するものとして取り扱う。また、脱退の不承認の通知は、別添4の通知書(特様式第3号の2)により行うこと。

ロ 特別加入した一人親方等、特定作業従事者及び海外派遣者についても、上記イと同様である。

- (2) 特別加入承認の取消し等(法第34条第3項、法第35条第4項、法第36条第2項、則第46条の22、則第46条の25、則第46条の25の3)

中小事業主又は一人親方その他の自営業者若しくは特定作業従事者の団体若しくは海外派遣者が、労災保険法又は同法施行規則の規定に違反した場合において、政府が特別加入の承認を取り消し、又は保険関係の消滅をさせたときは、特別加入者たる地位はその時に消滅する。

特別加入の承認の取消又は保険関係の消滅の通知は、別添5の通知書(特様式第4号)により行うこと。

- (3) 自動消滅

イ 特別加入者が法第33条各号に掲げる者に該当しなくなったときは、それらの者に該当しなくなった時に特別加入者たる地位は、自動的に消滅する。

ロ 中小事業主等の特別加入は、その使用する労働者について成立している保険関係の存続を前提として認められるものである(法第34条第1項)から、当該保険関係が消滅したときは、その消滅の日特別加入者たる地位も、自動的に消滅する。

ハ 一人親方等及び特定作業従事者は、これらの者が特別加入に係る団体の構成員又はその構成員の行う事業に従事する者である限りにおいて特別加入を認められるものである(法第35条第1項)から、当該団体の構成員である特別加入者が当該団体の構成員でなくなったときは、その団体の構成員でなくなった時にその者及びその者の行う事業に従事する者の特別加入者たる地位は、自動的に消滅する。

ニ 一人親方等又は特定作業従事者の団体の解散があったときは、その解散の日の翌日に特別加入者たる地位は、自動的に消滅する。

9 業務上外の認定(法第37条、則第46条の26)

特別加入者の業務又は作業(職場適応訓練作業を除く。)の内容は、労働者の場合と異なり、労働契約に基づく他人の指揮命令により他律的に決まるものではなく、本人自身の判断によっていわば主観的に決まる場合が多いから、その業務又は作業の範囲を確定することが通常困難である。このことは、法第33条第1号及び第3号該当者において特に著しい。

このため、特別加入者の業務災害については、一般的な基準の設定が本省局長に委任されたのであり、特別加入者についての業務上外の認定は、加入申請書記載の業務又は作業の内容を基礎とし、本省局長作成の基準に従って行うこととなる。この基準については、別途通達する(昭和40年12月6日付け基発第1591号参照。)

10 保険給付

(1) 特別加入者も労働者とみなされ、法第3章第1節及び第2節並びに第3章の2の規定による保険給付等を受けることができるが、休業(補償)等給付については、所得喪失の有無にかかわらず、療養のため「業務遂行性が認められる範囲の業務又は作業について」全部労働不能であることがその支給事由となるものである。

(注) 全部労働不能とは入院中又は自宅就床加療中若しくは通院中であって、上記の業務遂行性が認められる範囲の業務又は作業ができない状態をいう。

たとえば、建設業の一人親方が請負工事現場(自家内作業場を含む。)における作業及び請負契約のための下見等業務遂行性が認められる行為が行えないことが客観的に認められる場合は、休業(補償)等給付が支給されることとなる。

(2) 保険給付を受ける権利は、その者が特別加入者でなくなっても、変更されない(法第34条第4項、法第35条第5項、法第36条第2項)。

11 給付基礎日額(法第34条第1項第3号、法第35条第1項第6号、法第36条第1項第2号、則第46条の20、則第46条の24、則第46条の25の3)

(1) 特別加入者は賃金を受けないので、その給付基礎日額は、厚生労働大臣が定めることとされているが、具体的には、3,500円、4,000円、5,000円、6,000円、7,000円、8,000円、9,000円、10,000円、12,000円、14,000円、16,000円、18,000円、20,000円、22,000円、24,000円及び25,000円のうちから、都道府県労働局長が定める(則第1条第1項)。なお、家内労働者等については、当分の間、2,000円、2,500円及び3,000円の給付基礎日額も認められる(労働者災害補償保険法施行規則及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令(平成5年労働省令第5号)附則第2条第3項)。

(2) 給付基礎日額については、事務簡素化の見地からは、事務組合又は一人親方その他の自営業者若しくは特定作業従事者の団体ごとに額が統一されることが望ましいが、具体的決定にあたっては、特別加入者の希望を考慮し、実情に即するよう配慮されたい(告示様式第34号の7、告示様式第34号の10、告示様式第34号の11)。

(3) 給付基礎日額は、加入承認時における決定の後、必要に応じて改定することもできるが、少なくとも1年間は固定しておくこととし、改定にあたっては、あらためて希望を徴することとする。

12 支給制限

支給制限については、特別加入者が、労働者とみなされることにより、法第12条の2の2の規定が適用される。具体的な運用の基準については、別途通達する(昭和40年12月6日付け基発第1591号通達の記

の第2参照)。

13 保険料

(1) 保険料率

- イ 中小事業主等については、それらの者がその事業に使用される労働者とみなされるから、当然、その事業についての保険料率が適用される。
- ロ 100人以上の労働者を使用する継続事業に対するメリット制の適用にあたっては、その事業について特別加入した中小事業主等も労働者数に算入される。
- ハ 一人親方等及び特定作業従事者については、一人親方その他の自営業者及び特定作業従事者の団体ごとに労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則（昭和47年労働省令第8号。以下「徴収則」という。）別表第5（第2種特別加入保険料率表）に定める保険料率が適用される（徴収則第23条）。

(2) (略)

(3) 保険料の納付

- イ 特別加入の承認を受けた中小事業主等は、その事業に使用される労働者とみなされるので、中小事業主は労働者とみなされる中小事業主自身及びその事業に従事する者に係る部分の保険料とその事業の本来の労働者に係る部分の保険料とを一括して納付する義務を負う。
- ロ 一人親方等及び特定作業従事者に係る保険料については、特別加入の承認を受けたこれらの者の団体が任意適用事業及びその事業主とみなされ、かつ、これらの者は当該事業に使用される労働者とみなされるので、当該団体が事業主としてその納付義務を負う。団体のみが直接かつ最終的な納付義務者となるわけであるから、納付の督促、延滞金の賦課滞納処分等の保険料徴収に関する措置は、団体に対してのみ行うことができる。なお、当該団体が構成員等から保険料相当額をいかなる方法で徴収するかは、団体の内部問題である。

別添 労働者災害補償保険審議会の答申（略）

別添1 特別加入承認通知書（略）

別添2 特別加入不承認通知書（略）

別添3 特別加入脱退承認通知書（略）

別添4 特別加入脱退不承認通知書（略）

別添5 中小事業主等・一人親方等・海外派遣者特別加入承認取消通知書（略）

別表 特別加入団体が事務処理を行うことができる区域（略）

別添 2

基 発 第 1591号
昭和40年12月6日
改正 基 発 第 671号
昭和50年11月14日
改正 基 発 第 170号
昭和52年 3月28日
改正 発 勞 徴 第 38号
基 発 第 259号
平成3年4月12日
改正 基 発 233号
平成13年3月30日
改正 基 発 第 0329008号
平成14年3月29日
改正 基 発 0208第 1号
平成30年2月8日
改正 基 発 0323第 2号
平成30年3月23日
改正 基 発 0309第 1号
令和3年3月9日
改正 基 発 0803第 1号
令和3年8月3日

各都道府県労働基準局長 殿

労働省労働基準局長

特別加入者に係る業務上外の認定及び支給制限の取扱いについて

法第33条から第36条までの規定に基づく特別加入者に係る業務上外の認定及び支給制限は、下記により行うこととしたので、了知されたい。

記

第1 業務上外の認定について

特別加入制度の趣旨はその業務の実情、災害発生状況等に照らし実質的に労働基準法の適用労働者に準じて保護するにふさわしい者に対し労災保険を適用しようとするものである。

したがって、特別加入者の被った災害が業務災害として保護される場合の業務の範囲は、あくまでも労働者の行う業務に準じた業務の範囲であり、特別加入者の行う全ての業務に対して保護を与える趣旨のものではない。

1 特別加入者については次の場合に限り業務遂行性を認めるものとする。

(1) 中小事業主等(法第33条第1号及び第2号該当者)

イ 特別加入申請書(告示様式第34号の7)別紙の業務の内容欄に記載された所定労働時間(休憩時間を含むものとする。以下同じ。)内において、特別加入の申請に係る事業のためにする行為(当該行為が事業主の立場において行う事業主本来の業務を除く。)及びこれに直接附帯する行為(生理的行為、反射的行為、準備・後始末行為、必要行為、合理的行為及び緊急業務行為をいう。以下同じ。)を行う場合

(注1) 特別加入者が特別加入申請書に記載した労働者の所定労働時間内において業務行為を行っている場合は、労働者を伴っていたか否かにかかわらず、業務遂行性を認めるものである。

(注2) 中小事業主等の特別加入者が事業主の立場において行う事業主本来の業務、たとえば、法人等の執行機関として出席する株主総会、役員会、事業主団体等の役員、構成員として出席する事業主団体の会議、得意先等の接待等(資金繰り等を目的とする宴会、親会社等のゴルフ接待等)に出席する行為は、労働者が行う業務に準じた業務ということとはできないので、業務遂行性は認めないものである。したがって、たとえば、中小事業主が商談、集金等のため外出し、途中で事業主団体等の会議に役員、構成員として出席する場合は、商談、集金等の業務行為が終了した時点で業務遂行性は失われるものである。

(注3) 「直接附帯する行為」の業務遂行性の具体的判断は、労働者の場合に準ずるものとする。

ロ 労働者の時間外労働又は休日労働に応じて就業する場合

(注) 労働者の所定労働時間外における特別加入者の業務行為については、当該事業場の労働者が時間外労働又は休日労働を行っている時間の範囲において業務遂行性を認めるものである。

ハ イ又はロに接続して行われる業務(準備・後始末行為を含む。)を特別加入者のみで行う場合

ニ 上記イ、ロ及びハの就業時間内における事業場施設の利用中及び事業場施設内での行動中の場合
なお、この場合において日常生活の用に供する施設と事業用の施設とを区分することが困難なものについては、これを包括して事業場施設とみなすものとする。

ホ 当該事業の運営に直接必要な業務(事業主の立場において行う本来の業務を除く。)のために出張する場合

(注) 出張中の個々の行為の業務遂行性については、労働者に準じて判断するものである。たとえば、出張中の恣意的な行為、積極的な私的行為等については、業務遂行性は認められないこととなる。

ヘ 通勤途上であって次に掲げる場合

(イ) 事業主提供に係る労働者の通勤専用交通機関の利用中

(ロ) 突発事故(台風、火災等)等による予定外の緊急の出勤途上

(注) (イ)については、特別加入者が当該事業場の労働者のために提供している通勤専用交通機関に同乗している場合をいい、事業主の送迎車による出退勤、又は事業主所有の自動車等を特別加入者が運転して出勤する場合は、これに該当しない。

(ロ)については、特別加入者が、台風、火災等に際し、自宅から就業場所へ建物の保全等のため緊急に赴く場合をいう。

ト 当該事業の運営に直接必要な運動競技会、その他の行事について、労働者(業務遂行性が認められる者)を伴って出席する場合

(2) 一人親方等(法第33条第3号及び第4号該当者)

イ 建設業の一人親方等について

(イ) 請負契約に直接必要な行為を行う場合

(注) 請負契約締結行為、契約前の見積り、下見等の行為を行う場合

なお、自宅から直接下見現場等に赴く場合は、自宅から下見現場までの間については、通勤とみなされ業務遂行性は認められない。

(ロ) 請負工事現場における作業及びこれに直接附帯する行為を行う場合

(注) 建設業の一人親方については、請負契約に基づく工事について認められるものであるから、自宅の補修を行う場合は、業務遂行性は認められない。

「直接附帯する行為」については、中小事業主の場合に準じて判断するものとするが、作業中途において当該工事に必要な資材等を購入に行く行為等は必要行為に該当する。

(ハ) 請負契約に基づくものであることが明らかな作業を自家内作業場において行う場合

(注) 建設業の一人親方について特別加入を認めているものであるから、自家内作業場において請負契約によらないで製造又は販売を目的として建具等を製造している場合については、業務遂行性は認められない。

(ニ) 請負工事に係る機械及び製品を運搬する作業(手工具類(鋸、鉋、刷毛、こて等)程度のものを携行して通勤する場合を除く。)及びこれに直接附帯する行為を行う場合

(注1) 請負工事に係る機械及び製品を自宅から工事現場まで運搬する場合は、業務遂行性は認められるが、自宅から工事現場に赴く途中において、資材等を購入する場合は、自宅から資材店までの間は一般的に通勤とみられ、業務遂行性は認められない。しかし資材店から工事現場までの間については、業務遂行性が認められる。

(注2) 「直接附帯する行為」とは、前記「中小事業主等」(1)イに掲げる行為をいうが、この場合は、荷の積卸作業、運行中の自動車等の故障・修理等が該当する。

(ホ) 突発事故(台風、火災等)等による予定外の緊急の出勤途上

(注) 自宅から請負契約に係る工事現場へ赴くのは一般的に通勤であり、業務遂行性は認められないが、台風、火災等のため工事現場へ建物の保全等のため緊急に赴く場合は、業務遂行性を認めるものである。

ロ 個人タクシー営業者及び個人貨物運送事業者について

(イ) 免許を受けた事業の範囲内において事業用自動車を運転する作業(運転補助作業を含む。)、貨物の積卸作業及びこれらに直接附帯する行為を行う場合

(注) 特別加入者が営業免許を受けた事業の範囲内で、業務遂行性を認めるものであるから、家族等を一定場所まで送る行為、銀行等に融資を受けるために赴く行為については業務遂行性は認められない。

なお、白ダンプカー運転者については届出を行った事業の範囲内において業務遂行性を認めるものである。

(ロ) 原動機付自転車又は自転車を使用して行う貨物の運送の事業の範囲内において原動機付自転車又は自転車を運転する作業、貨物の積卸作業及びこれに直接附帯する行為を行う場合

なお、当該判断にあたっては、契約や仲介事業者への登録の状況などにより業務内容を把握して業務遂行性を確認すること。

(注) 自転車を使用して行う貨物の運送の事業を行う者を含む、仲介事業者を利用した飲食物等のデリバリーサービスに固有の「直接附帯する行為」としては、例えば、自宅から配送物を受け取る店舗や配送スポット（注文が集まりやすい地域）に移動する行為が該当するが、その移動経路、受発注の状況（アプリの使用等）、被災時の服装、所持品等の外形等及び業務遂行性を十分に確認したうえで業務上外の判断をすること。

(ハ) 原動機付自転車又は自転車を使用して行う貨物の運送の事業を行う者として特別加入している者であっても、他の事業者との間に使用従属関係が存在し労働者性が認められる場合が考えられるので、請負等の契約形態のみをもって労働者性の判断をすることのないよう留意すること。

(注) なお、労働者性の判断に当たっては、平成19年9月27日付け基発第4号「バイシクルメッセンジャー及びバイクライダーの労働者性について」を参考にすること。

(ニ) 突発事故(台風、火災等)等による予定外の緊急の出勤途上

(注) 自宅と車庫が離れている場合において、台風、火災等のため車庫の保全のため車庫に緊急に赴く場合は、特に業務遂行性を認めるものである。

ハ 漁船による自営漁業者について

(イ) 水産動植物の採捕、これに直接必要な用船中の作業及びこれらに直接附帯する行為を行う場合

(注) 漁船を用いて行う水産動植物の採捕の作業に限られるものであるから、漁船を用いずに行う水産動植物の採捕の作業は、これに該当しないが、漁場において漁船から下船し、海苔等を採取する行為は、該当する。

「これに直接必要な用船中の作業」とは、漁船の運航作業、漁船の修理作業等をいう。

「これに直接附帯する行為」とは、前記「中小事業主等」(1)イに掲げる行為をいうが、用船中における行為に限られるものである。

(ロ) 最終の発地から漁船まで、又は漁船から最初の着地までの間において行為を行う場合

(ハ) 突発事故による予定外の緊急の出勤途上

(注) 台風等のため自宅から漁船へ赴く場合及び漁船等を避難又は補強するための用船中の作業を行う場合、特に業務遂行性を認めるものである。

ニ 再生資源取扱業者について

別途通達する(昭和55年3月31日付け労働省発勞徴第22号・基発第156号通達((3)ロ(イ)において「昭和55年通達」という。)の記の2(1)ニ参照)。

ホ 船員について

別途通達する(平成21年12月28日付け基発1228第6号通達の記の第9の2(1)参照)。

ヘ 柔道整復師について

別途通達する(令和3年3月9日付け基発0309第1号通達の記の2(5)参照)。

ト 創業支援等措置に基づく事業を行う者について

別途通達する(令和3年3月9日付け基発0309第1号通達の記の3(5)参照)。

(3) 特定作業従事者(法第33条第5号該当者)

イ 特定農作業従事者について

(イ) 自営農業者が、農作業場において、動力により駆動される機械(以下「動力機械」という。)を使用して行う土地の耕作若しくは開墾、植物の栽培若しくは採取又は家畜(家きん及びみつばちを含む。)若しくは蚕の飼育の作業(以下「耕作等作業」という。)及びこれに直接付帯する行為を行

う場合

なお、下記ロ(イ)のなお書き及び別紙は、特定農作業従事者たる自営農業者が委託を受けて行う作業について準用する。

(注1) 「農作業場」には、特別加入の対象となる事業場(ほ場、牧場、格納庫、農舎、畜舎、堆肥場・草刈り場・サイロ・むろ等の恒常的作業場等)のほか、他のほ場等を含み、主として家庭生活に用いる場所を除く。また、ほ場、牧場、格納庫、農舎、畜舎、恒常的作業場及び共同集荷施設(いわゆる野菜集送センター等)、市場等の出荷施設の相互間の合理的経路を含む。以下同じ。

(注2) 「直接付帯する行為」としては、例えば、耕作等作業中又は耕作等作業の前後において行う耕作等作業のための動力機械の点検・修理作業(日常行い得るものに限る。)、動力機械や作物等の積卸作業、農産物を共同集荷施設までトラック等で運ぶ集荷作業、動力機械をほ場相互間において運転若しくは運搬する作業、苗・農薬・堆肥等を共同育苗施設等とほ場との間でトラック等で運搬する作業、農産物を市場等までトラック等で出荷する出荷作業、当該出荷作業後に行われる販売作業が、原則として、該当する。一方、例えば、労働者をほ場までマイクロ・バス等で送迎する作業、畜舎・農舎の建築作業等は、原則として、「直接付帯する行為」に該当しない。

(ロ) 農作業場の高さが2メートル以上の箇所において、耕作等作業及びこれに直接付帯する行為を行う場合

(注) 40度以上の傾斜地において、水平面から2メートル以上の高さにある箇所における作業を行う場合を含む。

なお、高さが2メートル以上ある畜舎・農舎の屋根の補修作業又は雪下ろし作業は、当該補修作業等が他に委託するよりも農業を行う者が通常行うべきものであって農作業に密接不可分な場合に限り、業務遂行性を認める。

(ハ) 農作業場の酸素欠乏危険場所における耕作等作業及びこれに直接付帯する行為を行う場合

(注1) 「酸素欠乏危険場所」とは、労働安全衛生法施行令別表第6第7号に規定するサイロ、むろ等をいう。

(注2) 「直接付帯する行為」としては、例えば、家畜の飼育のための飼料の発酵・貯蔵又は土地の耕作のための堆肥の発酵・貯蔵が、原則として、これに該当する。

(ニ) 農作業場において農薬散布作業及びこれに直接付帯する行為を行う場合

(注) 「農薬」とは、農薬取締法(昭和23年法律第82号)第1条の2第1項に規定する薬剤であつて、同法第2条第3項の規定により登録を受けたものをいう。

(ホ) 農作業場において牛・馬・豚に接触し又はそのおそれのある耕作等作業及びこれに直接付帯する行為を行う場合

(注1) 牛・馬・豚に接触し又は接触するおそれのある作業に限り、牛・馬・豚のいない畜舎内の清掃等の作業は含まない。

(注2) 「直接付帯する行為」としては、例えば、家畜を一箇所に集めるため檻等に追い込む作業が、原則として、これに該当する。

ロ 指定農業機械作業従事者について

(イ) 自営農業者が、農作業場において指定農業機械を用いて行う作業及びこれに直接付帯する行為

を行う場合

なお、この自営農業者が行う作業には、他人の農作業場において指定農業機械を用いて行う作業も含むものとするが、業務遂行性の迅速な認定に資するため、委託を受けて行う作業(共同作業、手間替しを除く。)については、事前に委託を受けた作業の内容を明らかにする書類を作成するよう指導するものとする。この指導は、別紙指導要領により実施すること。

(ロ) 当該機械を農作業場と格納場所との間において、運転又は運搬する作業(苗、防除用薬、堆肥等を共同育苗施設等から農作業場へ運搬する作業を含む。)及びこれに直接附帯する行為を行う場合

(注1) (イ)の「他人の農作業場において指定農業機械を用いて行う作業」であって、委託とされているものであっても、「委託者」の所有する機械又は「委託者」が第三者から借り受け(燃料等も委託者が調達し)た機械を「受託者」に使用させて作業を行わせるものである場合は、特別加入者としての業務遂行性を認める「委託を受けた作業」とは認められないこと。

(注2) (イ)及び(ロ)の「直接附帯する行為」は、指定農業機械に係る作業又は指定農業機械を用いて行う作業について、上記イ(イ)(注2)を準用する。この場合において、同(注2)中「動力機械」とあるのは「指定農業機械」と読み替えるものとする。

ハ 職場適応訓練生について

労働者の場合に準ずる。

ニ 事業主団体等委託訓練生について

別途通達する(平成元年3月23日付け労働省発勞徴第19号・基発第135号通達の記の第2の2(5)参照)。

ホ 家内労働者について

別途通達する(昭和45年10月12日付け基発第742号通達の記の5の(1)参照)。

ヘ 労働組合等常勤役員について

労働組合等の常勤役員が、当該労働組合等の事務所、事業場、集会場又は道路、公園その他の公共の用に供する施設において、集会の運営、団体交渉その他の当該労働組合等の活動に係る作業(当該作業に必要な移動を含む。)を行う場合

(注1) 事業場とは、当該労働組合の組合員が属する企業の事業場に限らず、広く事業が行われている敷地内を指すものである。

(注2) 争議行為そのものが法律(労働関係調整法第36条、第38条、国営企業労働関係法(※特定独立行政法人労働関係法)第17条第1項、国家公務員法第98条第2項、地方公務員法第37条第1項等)により禁止されている場合、当該争議行為を指導する作業は「当該労働組合等の活動に係る作業」に該当しないが、労働関係調整法第26条第4項、第37条第1項のような手続規定に違反した争議行為の指導作業は、原則として、これに該当する。

ト 介護作業従事者及び家事支援従事者について

別途通達する(平成13年3月30日付け基発第233号通達の記の第2の2(5)及び平成30年2月8日付け基発0208第1号通達の記の第3の2(5)参照)。

チ 芸能関係作業従事者について

別途通達する(令和3年3月9日付け基発0309第1号通達の記の4(5)参照)。

リ アニメーション制作作業従事者について

別途通達する（令和3年3月9日付け基発0309第1号通達の記の5（5）参照）。

ヌ ITフリーランスについて

別途通達する（令和3年8月3日付け基発0803第1号通達の記の3（5）参照）。

(4) 海外派遣者(法第33条第6号及び第7号)

別途通達する(昭和52年3月30日付け労働省発労働第21号・基発第192号通達の記の10(6)参照)。

2 業務起困性の判断は、労働者の場合に準ずるものとする。

3 業務上外の判断についての留意点

疾病に係る業務上外の判断のために就業時間の把握を行う場合は、当該特別加入者が客観的に就業したことが明らかな時間を就業時間とすること。

第2 支給制限について

1 法第12条の2の2の規定による支給制限

法第33条各号に該当する者についての支給制限は、法第12条の2の2の規定により行うものとする。

(1) 第1項関係

本項の規定は、特別加入者の負傷、疾病、障害若しくは死亡又はその直接の原因となった事故の発生について、特別加入者に意図した故意がある場合に適用すること。

(2) 第2項関係

本項の規定は、事故発生の直接の原因となった行為が、法令(労働基準法、鉱山保安法、道路交通法等)上の危害防止に関する規定で罰則の附されているものに違反し又は違反する行為に相当すると認められる場合に適用し、支給制限の方法は、昭和40年7月31日付け基発第906号通達記の第1のⅡ及びⅢに準ずるものとする。

この場合において、法令上の危害防止に関する規定で罰則の附されているものについての違反の有無を判断するに際しては、労働基準法及び鉱山保安法関係については、特別加入者を労働者とみなして判断するものとする。また、建設業の一人親方及びその事業に従事する者については、たとえば、労働安全衛生規則第112条(※108条の2)のように、使用者の遵守義務の履行が先行する条項については、使用者の遵守義務の履行はあったものとして判断すること。

2 法第12条の2の2と法第12条の4第1項が同時に適用される場合

法第12条の2の2と法第12条の4第1項が同時に適用される場合は、まず、法第12条の2の2の規定を適用し、その結果、減額支給された保険給付について法第12条の4の規定を適用すること。

3 法第34条第1項第4号及び第35条第1項第7号の規定による支給制限

これらの規定の適用要件及び支給制限の方法については、上記2及び昭和47年9月30日付け基発第643号通達(記の4を除く。)に準じる。

4 支給制限に関する規定が重複して適用される場合

(1) 法第12条の2の2と、法第34条第1項第4号前段又は法第35条第1項第7号とが同時に適用される場合には、まず法第12条の2の2を適用し、その残余の部分について法第34条第1項第4号前段又は第35条第1項第7号を適用すること。

(2) 法第12条の2の2と法第34条第1項第4号後段とが同時に適用される場合には、同号後段のみを適用すること。

(3) 法第34条第1項第4号の前段と後段とが同時に適用される場合には、いずれか支給制限率の高い方の規定のみを適用すること。

(別紙)

委託関係の内容を明らかにする書類の作成について(指導要領)

(1) 農業機械銀行方式により委託を受けて農業機械作業を行う場合

農業機械銀行方式においては、一般に委託者が農業機械銀行に「農作業委託申込書」によって申込みこととなっており、委託者・受託者の氏名、作業場所、作業実施日時、作業内容が明らかになっているので、このような場合には、新たに書類を作成する必要はないこと。

(2) 上記以外の方式により委託を受けて農業機械作業を行う場合

イ 委託・受託者間において、委託者・受託者の氏名、作業場所、作業実施日時、作業内容を明らかにする契約書を事前に作成し、その写しを、受託者が構成員となっている特別加入の承認を受けた団体に届け出ることとする。

ロ 特別加入の承認を受けた団体が、農業機械銀行に準じて受託者の報告又は申し出を受けて、委託者・受託者の氏名、作業場所、作業実施日時、作業内容について事前に明確な記録を行っている場合は、前記イの契約書が委託者及び受託者の間で作成されたものとみなすこととする。

(3) 契約書及び記録の内容について

契約書及び記録の書式については、特に定めることとしないが、契約書及び記録には、おおむね次の事項に係る内容が記録されていればよいものとする。

イ 委託者の氏名、受託者の氏名

ロ 委託期間

ハ 作業場所

ニ 作業内容

ホ 使用機械

なお、書式例を参考として添付する。

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長

自動車を使用して行う旅客又は貨物の運送の事業に係る
特別加入の取扱いについて

標記については、昭和40年11月 1 日付け基発第1454号(以下「基本通達」という。)、昭和49年 2 月13日付け基発第72号及び昭和56年 3 月31日付け発労徴第25号・基発第191号により特別加入者の範囲を示しているところであるが、今般、その範囲について下記のとおり拡大することとしたので、事務処理に遺漏なきを期されたい。

記

1 拡大後の特別加入者の範囲について

道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第 2 条第 3 項に規定する原動機付自転車(以下「原動機付自転車」という。)を使用して貨物運送事業(後記 2 の(1)のア)を行う者(以下「原動機付自転車を使用するバイク便事業者」という。)についても自動車を使用して行う旅客又は貨物の運送の事業に係る特別加入者の範囲に含めることとする。

2 特別加入の承認等に関する留意点について

原動機付自転車を使用するバイク便事業者を特別加入者として承認する場合等の取扱いについては、基本通達等によるほか、以下の点に留意すること。

(1) 特別加入対象者の要件

ア 貨物運送事業とは、他人の需要に応じて、有償で、貨物を運送する事業であること。

イ 貨物運送事業に係る特別加入申請の際には当該業務に係る許可書等の関係書類を添付することとしている(昭和49年 2 月13日付け基発第72号及び昭和56年 3 月31日付け基発第191号)が、原動機付自転車を使用するバイク便事業者は、貨物自動車運送事業法第36条の貨物軽自動車運送事業の届出(以下「軽貨物運送の届出」という。)の対象となっていないことから、法令に基づく届出等は特別加入の承認の要件にはならない。当該業務に係る許可書等の関係書類がない者については、その使用する車両種別の全てを申請書又は変更届の「業務又は作業の具体的内容」欄に記載させ、その申請書又は変更届に記載のある車両を使用する場合のみ業務遂行性を認めること。その際、主に使用する車両について明記すること。

なお、原動機付自転車を除く自動車を使用して貨物の運送の事業を行う者が特別加入するためには、従前のおり法令に基づく許可を受け又は届出をしている必要があること。

ウ 原動機付自転車を使用するバイク便事業者以外の旅客又は貨物の運送の事業に係る特別加入申請についても、上記イと同様の取り扱いとし、すでに特別加入者として承認されている者が新たに原動機付自転車を使用する場合は変更届を出させること。

(2) 業務災害防止措置の作成及び提出

ア 新たに自動車を使用して行う旅客又は貨物の運送の事業に係る特別加入団体の承認を行う場合
原動機付自転車を使用するバイク便事業者については、軽貨物運送の届出等の対象となっていないため、特別加入の申請をしようとする団体は、原動機付自転車を使用するバイク便事業者に係る業務災害の防止に関し、当該団体が講ずべき業務災害の防止に関する措置及び特別加入者が守るべき事項(以下「業務災害防止措置」という。)を定め、その内容を記載した書類を申請書に添付する必要があること(労災則第46条の23第2項、第3項)。

なお、業務災害防止措置の例は別添2を参考とすること。

イ 既に承認している特別加入団体の取扱い

既に自動車を使用して行う旅客又は貨物の運送の事業に係る特別加入団体として承認を受けている団体が、新たに原動機付自転車を使用するバイク便事業者を特別加入させる場合については、特別加入に関する変更届の提出に併せて、上記アの業務災害防止措置を記載した書類を提出させること。

(3) 業務上外の認定

ア 原動機付自転車を使用するバイク便事業の範囲内において原動機付自転車を運転する作業、貨物の積卸作業及びこれに直接附帯する行為を行う場合について業務遂行性を認めること。

なお、当該判断にあたっては、契約書などにより業務内容を把握して業務遂行性を確認すること。

イ 原動機付自転車を使用するバイク便事業者として特別加入している者であっても、他の事業者との間に使用従属関係が存在し労働者性が認められる場合が考えられるので、請負等の契約形態のみをもって労働者性の判断をすることのないよう留意すること。

なお、労働者性の判断に当たっては、平成19年9月27日付け基発第0927004号「バイシクルメッセンジャー及びバイクライダーの労働者性について」を参考にすること。

3 関係通達の改正

基本通達の記の第2の6の(2)のトの(イ)中、「必ずしも必要でない。」を「原動機付自転車を使用するバイク便事業者がいない団体に限り、必ずしも必要でない。」に改めること。

なお、上記に掲げるもののほか特別加入申請の手続き等については従前のおりとする。

4 施行期日

平成25年4月1日から施行すること。

(別添1) 削除

(別添2)

業務災害防止規則例

〇〇地区労災保険加入組合

(目的)

第1条 組合員は、この規則を遵守して、個人貨物運送の労働災害を防止し、安全確保に努めるものとする。

(定義)

第2条 この規則において、原動機付自転車とは、道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第2条第3項に規定する原動機付自転車をいう。

2 この規則において、原動機付自転車を使用するバイク便事業とは、原動機付自転車を使用して行う貨物運送事業(他人の需要に応じて、有償で、貨物を運送する事業)を行う業務をいう。

3 この規則において、原動機付自転車を使用するバイク便事業者とは、前項の原動機付自転車を使用するバイク便事業を労働者を使用しないで行うことを常態とする者及びその者に従事する労働者以外の者をいう。

(原動機付自転車を使用するバイク便事業が行えない場合)

第3条 組合員は、身心に重大な欠陥があるため、安全性を守り得ない場合には、原動機付自転車を使用するバイク便事業を行えないものとする。

(安全管理の指導)

第4条 組合員は、行政庁等が行う原動機付自転車を使用するバイク便事業の安全確保に関する指導を受けるものとする。

(定期健康診断)

第5条 原動機付自転車を使用するバイク便事業者は、1年以内ごとに1回、定期的に、次の項目について医師による健康診断を受けるものとする。

- 一 既往症及び業務歴の調査
- 二 自覚症状及び他覚症状の有無の検査
- 三 身長、体重、腹囲、視力及び聴力の検査
- 四 胸部エックス線検査及び喀痰検査
- 五 血圧の測定
- 六 貧血検査
- 七 肝機能検査
- 八 血中脂質検査
- 九 血糖検査
- 十 尿検査
- 十一 心電図検査

2 前項各号に掲げる健康診断の項目のうち、20歳以上の者に係る身長の検査、腹囲の検査、胸部エックス線検査によって病変の発見されない者又は結核発病のおそれがないと診断された者に係る喀痰検査及び35歳未満又は36歳以上40歳未満の者に係る貧血検査、肝機能検査、血中脂質検査並びに心電図検査

については、医師が必要でないとき、省略することができるものとする。

(業務時の服装)

第6条 原動機付自転車を使用するバイク事業者は、原動機付自転車に頭髮又は被服が巻き込まれることのないよう適当な服装等、災害防止に必要な保護具を着用するものとする。

(道路交通法及び道路運送車両法の遵守)

第7条 原動機付自転車を使用するバイク事業者は、その使用する原動付自転車が道路交通法(昭和35年法律第105号)に定める原動機付自転車に該当し、同法に定める道路上を運行する場合には、同法を遵守して道路における危険を防止し、その他の交通の安全と円滑を図るものとする。

2 原動機付自転車を使用するバイク事業者は、その使用する原動機付自転車が道路運送車両法保安基準に適合したものを使用するとともに、車両の登録整備等について同法を遵守するものとする。

(転倒、スリップ等の防止)

第8条 原動機付自転車を使用するバイク事業者は、原動機付自転車の点検整備又は車輪の交換を行う場合は、地面の傾斜に注意し、起動スイッチを切る等の方法により、これらの作業中に原動機付自転車が転倒、スリップ又は暴走による危険を防止するものとする。

(貨物の運送、積卸し)

第9条 原動機付自転車を使用するバイク事業者は、原動機付自転車で貨物を運送する場合に、積載重量及び容量を超え、又は積荷を片側に偏重させて積載しないものとする。

2 原動機付自転車を使用するバイク事業者は、貨物の積卸しを行う場合には、路面の傾斜、積荷の状態等に注意して、原動機付自転車の転倒、スリップもしくは暴走又は貨物の転落による危険を防止するものとする。

(輸送の安全性の向上)

第10条 原動機付自転車を使用するバイク事業者は、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めるものとする。

(過労運転の防止)

第11条 原動機付自転車を使用するバイク事業者は、休憩又は睡眠に必要な施設を整備し、これらの施設を適切に管理及び保守するものとする。

2 原動機付自転車を使用するバイク事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、勤務時間及び乗務時間を定め、当該事業者は遵守するものとする。

3 原動機付自転車を使用するバイク事業者は、酒気を帯びた状態で原動機付自転車に乗務しないものとする。

(過積載の防止)

第12条 原動機付自転車を使用するバイク事業者は、原動機付自転車の最大積載量を超える積載をすることとなる運送(以下「過積載による運送」という。)の引受け、過積載による運送を前提とする原動機付自転車の運行計画の作成をしないものとする。

(乗務等の記録)

第13条 原動機付自転車を使用するバイク事業者は、原動機付自転車の乗務について、当該乗務を行った事業者ごとに次に掲げる事項を記録し、かつ、その記録を1年間保存するものとする。

一 運転者の氏名

- 二 乗務した原動機付自転車の標識番号その他の当該原動機付自転車を識別できる表示
- 三 乗務の開始及び終了の地点及び日時並びに主な経過地点及び乗務した距離
- 四 休憩又は睡眠をした場合にあっては、その地点及び日時
- 五 道路交通法(昭和35年法律第105号)第67条第2項に規定する交通事故(第14条において「事故」という。)又は著しい運行の遅延その他の異常な状態が発生した場合にあっては、その概要及び原因

(事故の記録)

第14条 原動機付自転車を使用するバイク便事業者は、原動機付自転車に係る事故が発生した場合には、次に掲げる事項を記録し、その記録を3年間保存するものとする。

- 一 運転者の氏名
- 二 乗務した原動機付自転車の標識番号その他の当該原動機付自転車を識別できる表示
- 三 事故の発生日時
- 四 事故の発生場所
- 五 事故の当事者(運転者を除く。)の氏名
- 六 事故の概要(損害の程度を含む。)
- 七 事故の原因
- 八 再発防止対策

(点検整備)

第15条 原動機付自転車を使用するバイク便事業者は、道路運送車両法の規定によるもののほか、原動機付自転車の点検及び整備について、次に掲げる事項を遵守するものとする。

- 一 原動機付自転車の構造及び装置並びに運行する道路の状況、走行距離その他原動機付自転車の使用の条件を考慮して、定期に行う点検の基準を作成し、これに基づいて点検をし、必要な整備をすること。
- 二 前号の点検及び整備をしたときは、道路運送車両法第49条の規定に準じて、点検及び整備に関する記録簿に記載し、これを保存すること。

(公衆の利便を阻害する行為の禁止等)

第16条 原動機付自転車を使用するバイク便事業者は、荷主に対し、不当な運送条件によることを求め、その他公衆の利便を阻害する行為をしてはならない。

参考 1

10年保存

基 発 第 0 9 2 7 0 0 4 号
平 成 1 9 年 9 月 2 7 日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

バイシクルメッセンジャー及びバイクライダーの労働者性について

標記について、東京労働局長から別紙1のとおり照会がなされ、別紙2のとおり回答したので了知するとともに、貴局管内の同種事業に従事するバイシクルメッセンジャー及びバイクライダーについても、これと実態を同じくするものについては、これに準じて取り扱われたい。

東労基発第 257 号
平成 19 年 9 月 6 日

厚生労働省労働基準局長 殿

東京労働局長
(公印省略)

バイシクルメッセンジャー及びバイクライダーの労働者性について (りん伺)

当局管内においては、特定信書便事業又は貨物軽自動車運送事業（以下「特定信書便事業等」という。別添参照。）を行う事業場において、自転車又は自動二輪車を使用し、信書の送達又は貨物の輸送を行っているが、当該事業場には自転車を使用して業務を行ういわゆるバイシクルメッセンジャー又は自動二輪車を使用して業務を行ういわゆるバイクライダー（以下「バイシクルメッセンジャー等」という。）が多数従事しているところである。

これらバイシクルメッセンジャー等は、特定信書便事業等の事業を行う者（以下「バイク便事業者」という。）と「運送請負契約」と称する契約を締結し、業務に従事しているものであるが、当局において、これらバイシクルメッセンジャー等の就労の実態をあるバイク便事業者について調査した結果、下記 1 のとおりであることが判明したところである。

については、これらバイシクルメッセンジャー等の労働者性について、下記 2 のとおり解してよろしいか、お伺いする。

記

1 当局の調査結果

(1) 契約関係

バイシクルメッセンジャー等は、バイク便事業者と「運送請負契約」と称する契約を締結し、契約上、業務請負として配送業務に従事している。

(2) 使用従属性に関する事実関係

ア 仕事の依頼、業務従事の指示等に対する諾否の自由

仕事の依頼、業務従事の指示等に対する諾否の自由は、契約上認められている

が、実態をみると、仕事の依頼、業務従事の指示等を拒否している例はみられない。

イ 指揮命令等

(i) 配送業務については、伝票の作成方法、運送方法、携帯電話の使用方法及び顧客の接遇等に関して手引が定められており、バイシクルメッセンジャー等は、営業所長の面接を受けて採用された後、この配送に関する手引に基づき行われる座学研修と営業所長に帯同した実地研修を数日間受講している。

なお、研修期間中は一定額（日額）の報酬が支払われている。

(ii) 採用後は、各営業所に配属され、日常、営業所長の指示の下、配送業務に従事している。

(iii) 日々の配送業務においては、出勤時、営業所長から交通安全、接遇マナー等についての諸注意を受けた後、各バイシクルメッセンジャー等は、各自の待機場所へ移動し、配送指示があるまで待機する。その後、配車センターからの配送指示に従い荷を配送し、次の配送指示があるまで、配送を終えた場所で待機し、以後、業務終了時まで配送・待機を繰り返す。

(iv) 日々の配送指示は、顧客から配送依頼のあった1件の配送品ごとに引取先、引取時刻、届出先及び配送時の注意事項等が指示されている。

(v) 配送経路は、契約上、「最も合理的な順路で走行すること」とされており、研修時には、最短距離で到着するよう指示されている。

(vi) バイシクルメッセンジャー等は、携帯電話の保持が義務付けられており、最初の配送指示があるまでの待機場所への到着時、配送指示メール受信後の移動開始時、荷の引取時、配送終了時（配送後の待機開始時）、休憩開始時及び休憩終了時において、携帯メールで配車センターに報告することが求められている。

(vii) バイシクルメッセンジャーは、営業所長の指示があった場合には、内勤スタッフの業務を手伝うことがある。

以上のように、業務の遂行方法等に関する詳細な指示を受け、常時バイク便事業者から管理されているものであり、業務遂行上の指揮監督が行われているものと認められる。

ウ 拘束性

(i) 各営業所では、配送体制を確保するため、営業所長が配送量を勘案し、日々の配送業務に必要な配送員数を定めるとともに、各人の具体的な出勤日・勤務時間についても、本人の希望、配送量等を勘案し、各人ごとに定めている。

(ii) 各バイシクルメッセンジャー等は、出勤日には始業時刻までの営業所への出所と業務終了後の営業所への帰所が義務付けられており、欠勤等がある場合は、営業所長への連絡が求められている。

(iii) バイシクルメッセンジャー等の日々の出勤時刻等の出勤状況は、出勤簿により管理されている。

(iv) 配送業務については、1件当たりの配送処理時間が定められている。また、上記イのとおり、荷の配送後においては当該配送を終えた場所での待機が指示されているほか、休憩時間についても携帯メールで報告することが求められている。

以上のように、時間的・場所的な拘束性があるものと認められる。

エ 代替性

契約上、業務の再委託は禁止されているほか、実際にもバイシクルメッセンジャー等は、所定の研修を受けて承認された者に限定されていることから、配送業務を他の配送員に委託するなど労務提供の代替性は認められない。

オ 報酬の労務対償性

(i) 報酬は、完全歩合制を採用しており、月末締切の翌15日支払（口座振込）となっている。

(ii) 歩合給は、月ごとの配送料金合計額の50%を基本歩合率とした上で計算されるが、平日にすべて出勤した場合、皆勤加算として基本歩合率に一定の歩合率が加算される一方、あらかじめ定められた出勤日に出勤しない場合には欠勤減算として、あらかじめ定められた出勤時刻に営業所に出所しない場合には遅刻減算として、それぞれ基本歩合率から一定の歩合率が減算される。

以上のように、出勤日・勤務時間に応じて加減算された報酬が定められており、報酬の労務対償性が認められる。

(3) 事業者性に関する事実関係

ア 機械・器具等の負担関係

業務用無線（必要な場合に限る。）、配送員用バックは会社負担であるが、自転車や自動二輪車のほか、携帯電話は自己負担であり、この維持に要する燃料代・修理代・税金・車検代等についても、自己負担となっている。

イ 報酬の額

バイシクルメッセンジャー等の報酬の額は、日額に換算すると1万円から1万5千円程度となっている。

ウ 商号の使用

独自の商号の使用は認められておらず、バイク便事業者の企業名が表示されている配送員用バックや荷箱の使用が義務付けられている。

エ 専属性

他社の業務に従事することは契約上制約されていないが、出勤日・勤務時間があらかじめ指定され、その間は拘束されていることから、兼業を行うことは困難な状況にある。

2 当局の判断

上記1のとおり、当該事業場に対する調査の結果、バイシクルメッセンジャー等については、自転車等の装備品が自己負担であることなど事業者性を肯定する要素も一部認められるものの、使用従属関係を肯定する事実として、①業務の内容及び遂行方法に係る指揮監督が行われていること（指揮監督があること）、②勤務日及び勤務時間があらかじめ指定され、出勤簿で管理されていること（拘束性があること）、③他の者への配送業務の委託は認められていないこと（代替性がないこと）、④報酬の基本歩合率が欠勤等により加減されること（報酬の労務対償性があること）等が認められ、さらに、労働者性の判断を補強する事実として、⑤独自の商号の使用は認められず、事実上兼業を行うことは困難な状況にあること等が認められ、総合的に判断すると労働基準法第9条の労働者に該当するものと認められる。

1 特定信書便事業（「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号））

（1）「特定信書便事業」とは、信書便の役務を他人の需要に応ずるために提供する事業であって、その提供する信書便の役務が特定信書便役務のみであるものをいう（同法第2条第8項）。

また、「特定信書便役務」とは、信書便の役務であって、次の各号のいずれかに該当するものをいう（同法第2条第7項）。

① 長さ、幅及び厚さの合計が90cmを超え、又は重量が4kgを超える信書便物を送達するもの

② 信書便物が差し出された時から、3時間以内に当該信書便物を送達するもの

③ その料金の額が1,000円を超える信書便物を送達するもの

（2）同事業を始めるには、総務大臣の許可を受けなければならないこととされており（同法第29条）、平成19年8月9日現在、228社が許可されている。

2 貨物軽自動車運送事業（「貨物自動車運送事業法」（平成元年法律第83号））

（1）「貨物軽自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車に限る。）を使用して貨物を運送する事業をいう（同法第2条第4項）。

（2）貨物軽自動車運送事業を経営しようとする者は、国土交通省令で定めるところにより、営業所の名称及び位置、事業用自動車の概要その他の事項を国土交通大臣に届け出なければならないこととされており（同法第36条）、平成18年3月31日現在での届出数は全国で154,216事業場となっている。

別紙 2

基発第 0927003 号
平成 19 年 9 月 27 日

東京労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

疑義照会に対する回答について

平成 19 年 9 月 6 日付け東労基発第 257 号「バイシクルメッセンジャー及びバイクライダーの労働者性について（りん伺）」により貴職から照会のあった事項につき、下記のとおり回答する。

記

貴局において調査した結果から総合的に判断すると、使用従属関係が認められるため、貴見のとおり解する。

- 昭和 40 年 11 月 1 日付け基発第 1454 号「労働者災害補償保険法の一部を改正する法律第 2 条の規定の施行について」

改正後	現行
<p>第 1 (削除)</p> <p>第 2 特別加入</p> <p>1 趣旨 (略)</p> <p>2 特別加入者の範囲</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 一人親方その他自営業者とその事業に従事する者(法第 33 条第 3 号及び第 4 号)</p> <p>イ 一人親方その他自営業者(則第 46 条の 17)</p> <p>一人親方その他の自営業者であって特別加入をすることができる者は「自動車を使用して行う旅客<u>若しくは貨物の運送の事業又は原動機付自転車若しくは自転車を使用して行う貨物の運送の事業</u>」、「建設の事業(土木、建築その他の工作物の建設、改造、保存、原状回復、修理、変更、破壊若しくは解体又はその準備の事業をいう。以下同じ。）」、「漁船による水産動植物の採捕の事業」、「林業の事業」、「医薬品の配置販売の事業」、「再生利用の目的となる廃棄物等の収集、運搬、選別、解体等の事業」、「船員法第 1 条に規定する船員が行う事業」、「柔道整復師法第 2 条に規定する柔道整復師が行う事業」又は「高年齢者雇用安定法第 10 条の 2 第 2 項に規定する創業支援等措置に基づき、同項第 1 号に</p>	<p>第 1 (削除)</p> <p>第 2 特別加入</p> <p>1 趣旨 (略)</p> <p>2 特別加入者の範囲</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 一人親方その他自営業者とその事業に従事する者(法第 33 条第 3 号及び第 4 号)</p> <p>イ 一人親方その他自営業者(則第 46 条の 17)</p> <p>一人親方その他の自営業者であって特別加入をすることができる者は「自動車を使用して行う旅客<u>又は貨物の運送の事業</u>」、「建設の事業(土木、建築その他の工作物の建設、改造、保存、原状回復、修理、変更、破壊若しくは解体又はその準備の事業をいう。以下同じ。）」、「漁船による水産動植物の採捕の事業」、「林業の事業」、「医薬品の配置販売の事業」、「再生利用の目的となる廃棄物等の収集、運搬、選別、解体等の事業」、「船員法第 1 条に規定する船員が行う事業」、「柔道整復師法第 2 条に規定する柔道整復師が行う事業」又は「高年齢者雇用安定法第 10 条の 2 第 2 項に規定する創業支援等措置に基づき、同項第 1 号に規定する委託契約その他の契約に基づいて高年齢者が新たに開始する事</p>

規定する委託契約その他の契約に基づいて高年齢者が新たに開始する事業又は同項第2号に規定する社会貢献事業に係る委託契約その他の契約に基づいて高年齢者が行う事業(以下「創業支援等措置に基づく事業」という。))」を労働者を使用しないで行うことを常態とする者である。

労働者を使用しないで行うことを常態とする者は、前記(1)イ(ロ)により常時労働者を使用する者以外の者というものとして取り扱う。したがって、たまたま臨時に労働者を使用することがあっても妨げない。

(イ) 自動車を使用して行う旅客若しくは貨物の運送の事業又は原動機付自転車若しくは自転車を使用して行う貨物の運送の事業を労働者を使用しないで行うことを常態とする者には、通常個人タクシー業者及び個人貨物運送業者が該当する。

(ロ) ～ (ハ) (略)

ロ (略)

(3) 特定作業従事者(法第33条第5条)

イ～リ (略)

又 ITフリーランス(則第46条の18第8号)

別途通達する(令和3年8月3日付け基発0803第1号通達の記の3(1)、(2)参照)。

(4) (略)

3・4 (略)

5 特定作業従事者及び海外派遣者の特別加入手続

業又は同項第2号に規定する社会貢献事業に係る委託契約その他の契約に基づいて高年齢者が行う事業(以下「創業支援等措置に基づく事業」という。))」を労働者を使用しないで行うことを常態とする者である。

労働者を使用しないで行うことを常態とする者は、前記(1)イ(ロ)により常時労働者を使用する者以外の者というものとして取り扱う。したがって、たまたま臨時に労働者を使用することがあっても妨げない。

(イ) 自動車を使用して行う旅客又は貨物の運送の事業を労働者を使用しないで行うことを常態とする者には、通常個人タクシー業者及び個人貨物運送業者が該当する。

(ロ) ～ (ハ) (略)

ロ (略)

(3) 特定作業従事者(法第33条第5条)

イ～リ (略)

(4) (略)

3・4 (略)

5 特定作業従事者及び海外派遣者の特別加入手続

(1) ~ (9) (略)

(10) ITフリーランス

別途通達する(令和3年8月3日付け
基発 0803 第1号通達の記の3(4)参
照)。

(11) 海外派遣者

別途通達する(昭和52年通達の記の1
0(2)参照)。

6 特別加入承認の基準

(1) (略)

(2) 一人親方等及び特定作業従事者の場
合

イ~ホ (略)

へ (略)

(イ) (略)

(ロ) 自動車、原動機付自転車又は自転
車を使用して行う貨物の運送の事
業を行う者及びその事業に従事す
る者にあつては、免許を受けた事業
の範囲内において貨物を運送する
ために事業用自動車を運転する業
務(運転補助業務を含む。)、貨物を
運送するために原動機付自転車又
は自転車を運転する業務及びこれ
に直接附帯する貨物取扱いの業務
並びに使用する車両種別の全て(な
お、主に使用する車両について明記
すること)

(ハ)~(ホ) (略)

ト (略)

(イ) 自動車を使用して行う旅客又は
貨物の運送の事業にあつては、道路
交通法(昭和35年法律第105号)、
道路運送法(昭和26年法律第183
号)、道路運送車輛法(昭和26年

(1) ~ (9) (略)

(10) 海外派遣者

別途通達する(昭和52年通達の記の1
0(2)参照)。

6 特別加入承認の基準

(1) (略)

(2) 一人親方等及び特定作業従事者の場
合

イ~ホ (略)

へ (略)

(イ) (略)

(ロ) 自動車を使用して行う貨物の運
送の事業を行う者及びその事業に
従事する者にあつては、免許を受
けた事業の範囲内において貨物を
運送するために事業用自動車を運
転する業務(運転補助業務を含
む。)及びこれに直接附帯する貨物
取扱いの業務

(ハ)~(ホ) (略)

ト (略)

(イ) 自動車を使用して行う旅客又は
貨物の運送の事業にあつては、道路
交通法(昭和35年法律第105号)、
道路運送法(昭和26年法律第183
号)、道路運送車輛法(昭和26年

法律第 185 号) 等により安全に関する規制が行われているので、業務災害の防止に関する措置の内容を記載した書類の添付は原動機付自転車又は自転車を使用して行う貨物の運送の事業を行う者がいない団体に限り、必ずしも必要でない。

なお、既に旅客又は貨物の運送の事業に係る特別加入の承認を受けている団体が、新たに自転車を使用して行う貨物の運送の事業を行う者を特別加入させる場合については、特別加入に関する変更届の提出に併せて、令和 3 年 8 月 日付け基発第 号記の 2 (4) アのとおり、災害防止措置を記載した書類を提出させること。

(ロ)～(ホ) (略)

チ (略)

7 特別加入の制限(法第 35 条第 2 項、則第 46 条の 19 第 3 項等)

(1) 中小事業主の特別加入と一人親方の特別加入の関係

ア 年間 100 日以上労働者を使用(見込み含む)しているか否かによって労災保険法第 33 条第 1 号に基づく中小事業主として特別加入するか、労災保険法第 33 条第 3 号及び労災則第 46 条の 17 各号に基づく一人親方として特別加入するか判断されるため、基本的に同一の事業については重複加入の問題は生じない。

イ 誤って重複加入した場合は、実態としていずれの特別加入者たる地位が正当か確認し、誤って手続した特別加

法律第 185 号) 等により安全に関する規制が行われているので、業務災害の防止に関する措置の内容を記載した書類の添付は原動機付自転車を使用するバイク便事業者がいない団体に限り、必ずしも必要でない。

(ロ)～(ホ) (略)

チ (略)

7 特別加入の制限(法第 35 条第 2 項、則第 46 条の 19 第 3 項等)

入に係る地位は自動消滅する。

したがって、中小事業主の特別加入の申請を受け付ける際には、同一の事業について特別加入予定者が一人親方として特別加入していないか確認のうえ、同一の事業について一人親方として特別加入している者がある場合は、必ずその脱退の申請又は届出を同時に提出するよう指導すること。

また、一人親方の特別加入の申請を受け付ける際には、同一の事業について特別加入予定者が中小事業主として特別加入していないか確認のうえ、同一の事業について一人親方等として特別加入している者がある場合は、必ずその脱退の申請又は届出を同時に提出するよう指導すること。

(2) 中小事業主の特別加入と特定作業従事者の特別加入の関係

ア 中小事業主の特別加入と特定作業従事者の特別加入とは、それぞれの加入要件を満たせば、本人の選択によりいずれにも特別加入できることとなるが、重複加入は認められない。したがって、中小事業主等として特別加入している者が、同一の作業に関して特定作業従事者として特別加入する場合（あるいは逆の場合）であって、その業務遂行性が重複する場合は、委託解除届を確認する等、重複期間が生じないように留意すること。

イ 誤って重複加入した場合は、先に加入した特別加入が優先し、後から手続した特別加入は無効となることに十分留意し、特定作業従事者の特別加入

の申請を受け付ける際には、特別加入予定者が中小事業主等として特別加入していないか確認の上、中小事業主として特別加入している者がある場合は、必ずその脱退の申請又は届出を同時に提出するよう指導すること。

また、中小事業主の特別加入の申請を受け付ける際には、特別加入予定者が同一の作業について特定作業従事者として特別加入していないか確認の上、同一の作業について特定作業従事者として特別加入している者がある場合は、必ずその脱退の申請又は届出を同時に提出するよう指導すること。

(3) 一人親方等及び特定作業従事者については、一定の加入制限がある。すなわち、同種の事業又は作業については、2以上の団体の構成員となっても、重ねて特別加入することができない。異種の事業又は作業について2以上の団体に属し、重ねて特別加入することは差し支えない。

(4) 特別加入を希望する者のうち一定の者について特別加入をする際に健康診断の受診を義務付け、健診結果によっては特別加入を制限することとなっているが、これについては別途通達する(昭和62年3月30日付け基発第175号通達参照)。

(5) 指定農業機械作業従事者及び特定農作業従事者のうち労働者を使用する者については、当該労働者に係る保険関係成立届を提出しない場合に特別加入を制限することになっている(上記5(2)ロ及び平成3年通達の記の第1の2(4)へ参照)。

なお、指定農業機械作業従事者、特定農

一人親方等及び特定作業従事者については、一定の加入制限がある。すなわち、同種の事業又は作業については、2以上の団体の構成員となっても、重ねて特別加入することができない。異種の事業又は作業について2以上の団体に属し、重ねて特別加入することは差し支えない。

また、特別加入を希望する者のうち一定の者について特別加入をする際に健康診断の受診を義務付け、健診結果によっては特別加入を制限することとなっているが、これについては別途通達する(昭和62年3月30日付け基発第175号通達参照)。

さらに、指定農業機械作業従事者及び特定農作業従事者のうち労働者を使用する者については、当該労働者に係る保険関係成立届を提出しない場合に特別加入を制限することになっている(上記5(2)ロ及び平成3年通達の記の第1の2(4)へ参照)。

<p>作業従事者及び農業の中小事業主等に係る3つの特別加入の関係については、平成3年通達の記の第1の3(2)を参照されたい。</p> <p>8～13 (略)</p>	<p>なお、指定農業機械作業従事者、特定農作業従事者及び農業の中小事業主等に係る3つの特別加入の関係については、平成3年通達の記の第1の3(2)を参照されたい。</p> <p>8～13 (略)</p>
--	--

○ 昭和 40 年 12 月 6 日付け基発第 1591 号「特別加入者に係る業務上外の認定及び支給制限の取扱いについて」

改正後	現行
<p>第 1 業務上外の認定について</p> <p>1 特別加入者については次の場合に限り業務遂行性を認めるものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 一人親方等（法第 33 条第 3 号及び第 4 号該当者）</p> <p>イ (略)</p> <p>ロ 個人タクシー営業者及び個人貨物運送事業者について</p> <p>(イ) (略)</p> <p><u>(ロ) 原動機付自転車又は自転車を使用して行う貨物の運送の事業の範囲内において原動機付自転車又は自転車を運転する作業、貨物の積卸作業及びこれに直接附帯する行為を行う場合</u></p> <p><u>なお、当該判断にあたっては、契約や仲介事業者への登録の状況などにより業務内容を把握して業務遂行性を確認すること。</u></p> <p><u>(注) 自転車を使用して行う貨物の運送の事業を行う者を含む、仲介事業者を利用した飲食物等のデリバリーサービスに固有の「直接附帯する行為」としては、例えば、自宅から配送物を受け取る店舗や配送スポット（注文が集まりやすい地域）に移動する行為が該当するが、その移動経路、受発注の状況（アプリの使用等）、被災時の服装、所持品等の外形等及び業務遂行性を十分</u></p>	<p>第 1 業務上外の認定について</p> <p>1 特別加入者については次の場合に限り業務遂行性を認めるものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 一人親方等（法第 33 条第 3 号及び第 4 号該当者）</p> <p>イ (略)</p> <p>ロ 個人タクシー営業者及び個人貨物運送事業者について</p> <p>(イ) (略)</p>

に確認したうえで業務上外の判断をすること。

(ハ) 原動機付自転車又は自転車を使用して行う貨物の運送の事業を行う者として特別加入している者であっても、他の事業者との間に使用従属関係が存在し労働者性が認められる場合が考えられるので、請負等の契約形態のみをもって労働者性の判断をすることのないよう留意すること。

(注) なお、労働者性の判断に当たっては、平成 19 年 9 月 27 日付け基発第 4 号「バイシクルメッセンジャー及びバイクライダーの労働者性について」を参考にすること。

(ニ) 突発事故(台風、火災等)等による予定外の緊急の出勤途上

(注) 自宅と車庫が離れている場合において、台風、火災等のため車庫の保全のため車庫に緊急に赴く場合は、特に業務遂行性を認めるものである。

ハ～ト (略)

(3) 特定作業従事者(法第 33 条第 5 号該当者)

イ～リ (略)

ヌ ITフリーランスについて別途通達する(令和 3 年 8 月 3 日付け基発 0803 第 1 号通達の記の 3 (5) 参照)。

(4) (略)

2・3 (略)

第 2 (略)

(ロ) 突発事故(台風、火災等)等による予定外の緊急の出勤途上

(注) 自宅と車庫が離れている場合において、台風、火災等のため車庫の保全のため車庫に緊急に赴く場合は、特に業務遂行性を認めるものである。

ハ～ト (略)

(3) 特定作業従事者(法第 33 条第 5 号該当者)

イ～リ (略)

(4) (略)

2・3 (略)

第 2 (略)

○ 平成 25 年 3 月 1 日付け基発 0301 第 1 号「自動車を使用して行う旅客又は貨物の運送の事業に係る特別加入の取扱いについて」

改正後	現行
<p>1 拡大後の特別加入者の範囲について</p> <p>道路運送車両法(昭和 26 年法律第 185 号)第 2 条第 3 項に規定する原動機付自転車(以下「原動機付自転車」という。)を使用して貨物運送事業(後記 2 の(1)のア)を行う者(以下「原動機付自転車を使用するバイク便事業者」という。)についても自動車を使用して行う旅客又は貨物の運送の事業に係る特別加入者の範囲に含めることとする。</p> <p>2 特別加入の承認等に関する留意点について (略)</p> <p>(1) 特別加入対象者の要件</p> <p>ア (略)</p> <p>イ <u>貨物運送事業に係る特別加入申請の際には当該業務に係る許可書等の関係書類を添付することとしている(昭和 49 年 2 月 13 日付け基発第 72 号及び昭和 56 年 3 月 31 日付け基発第 191 号)が、原動機付自転車を使用するバイク便事業者は、貨物自動車運送事業法第 36 条の貨物軽自動車運送事業の届出(以下「軽貨物運送の届出」という。)の対象となっていないことから、法令に基づく届出等は特別加入の承認の要件にはならない。<u>当該業務に係る許可書等の関係書類がない者については、その使用する車両種別の全てを申請書又は変更届の「業務又は作業の具体的内容」欄に記載させ、その</u></u></p>	<p>1 拡大後の特別加入者の範囲について</p> <p>道路運送車両法(昭和 26 年法律第 185 号)第 2 条第 3 項に規定する原動機付自転車(以下「原動機付自転車」という。)を使用して貨物運送事業(後記 2 の(1)のア)を行う者(以下「原動機付自転車を使用するバイク便事業者」という。)についても自動車を使用して行う旅客又は貨物の運送の事業に係る特別加入者の範囲に含めることとする。</p> <p><u>したがって、拡大後の自動車を使用して行う旅客又は貨物の運送の事業に係る特別加入者の範囲については、別添 1 のとおりであること。</u></p> <p>2 特別加入の承認等に関する留意点について (略)</p> <p>(1) 特別加入対象者の要件</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 原動機付自転車を使用するバイク便事業者は、貨物自動車運送事業法第 36 条の貨物軽自動車運送事業の届出(以下「軽貨物運送の届出」という。)の対象となっていないことから、法令に基づく届出等は特別加入の承認の要件にはならないこと。</p> <p>なお、原動機付自転車を除く自動車を使用して貨物の運送の事業を行う者が特別加入するためには、従前のおり法令に基づく許可を受け又は届出をしている必要があること。</p>

申請書又は変更届に記載のある車両を使用する場合のみ業務遂行性を認めること。その際、主に使用する車両について明記すること。

なお、原動機付自転車を除く自動車を使用して貨物の運送の事業を行う者が特別加入するためには、従前のおり法令に基づく許可を受け又は届出をしている必要があること。

ウ 原動機付自転車を使用するバイク便事業者以外の旅客又は貨物の運送の事業に係る特別加入申請についても、上記イと同様の取り扱いとし、すでに特別加入者として承認されている者が新たに原動機付自転車を使用する場合は変更届を出させること。

(2) 承認等の手続

ア (略)

イ 既に承認している特別加入団体の取扱い

既に自動車を使用して行う旅客又は貨物の運送の事業に係る特別加入団体として承認を受けている団体が、新たに原動機付自転車を使用するバイク便事業者を特別加入させる場合については、特別加入に関する変更届の提出に併せて、上記アの業務災害防止措置を記載した書類を提出させること。

(2) 承認等の手続

ア (略)

イ 既に承認している特別加入団体の取扱い

既に自動車を使用して行う旅客又は貨物の運送の事業に係る特別加入団体として承認を受けている団体が、新たに原動機付自転車を使用するバイク便事業者を特別加入させる場合については、特別加入に関する変更届の提出に併せて、上記アの業務災害防止措置を記載した書類を提出させること。

なお、既に業務災害防止措置を記載した書類の提出を行っており、かつ、当該業務災害防止措置が原動機付自転車を使用するバイク便事業者についても有効な場合はこの限りではないこと。

また、原動機付自転車を使用するバイク便事業者についても有効な業務災害

<p>3・4 (略)</p> <p>(別表1) <u>削除</u></p> <p>(別表2) (略)</p>	<p><u>防止措置を記載した書類の提出を行っている団体の構成員で既に特別加入している者が、更に原動機付自転車を使用するバイク便事業を行う場合、当該特別加入者の承認済の業務の内容の範囲内で原動機付自転車を使用するのであれば、特別加入に関する変更届を提出する必要はないこと。</u></p> <p>3・4 (略)</p> <p>(別表1) <u>(略)</u></p> <p>(別表2) (略)</p>
--	--

○厚生労働省令第二百二十三号

労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第八条の二第二項第一号、第三十三号第三号及び第五号並びに第五十条並びに労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）第十四条第一項の規定に基づき、労働者災害補償保険法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和三年七月二十日

厚生労働大臣 田村 憲久

労働者災害補償保険法施行規則等の一部を改正する省令
 (労働者災害補償保険法施行規則の一部改正)
 第一条 労働者災害補償保険法施行規則(昭和三十年労働省令第二十二号)の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後		改正前	
<p>最低限度額及び最高限度額の算定方法等)</p> <p>第九条の四 法第八条の二第二項第一号の厚生労働大臣が定める額(以下この条において「最低限度額」という。)は、厚生労働省において作成する賃金構造基本統計(以下この項及び第七項において「賃金構造基本統計」という。)の常用労働者(賃金構造基本統計調査規則(昭和三十一年労働省令第八号)第四条第一項に規定する事業所(国又は地方公共団体の事業所以外の事業所に限る。)に雇用される常用労働者をいう。以下この項及び第四項において「常用労働者」という。)について、前条に規定する年齢階層(以下この条において「年齢階層」という。)ごとに求めた次の各号に掲げる額の合算額を、賃金構造基本統計を作成するための調査の行われた月の属する年度における被災労働者(年金たる保険給付(遺族補償年金、複数事業労働者遺族年金又は遺族年金を除く。))を受けるべき労働者及び遺族補償年金、複数事業労働者遺族年金又は遺族年金を支給すべき事由に係る労働者をいう。以下この項において同じ。)の数で除して得た額(その額に一円未満の端数があるときは、これを円に切り上げる。)とする。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>257 (略)</p> <p>第四十六条の十七 法第三十三条第三号の厚生労働省令で定める種類の事業は、次のとおりとする。</p> <p>一 自動車を使用して行う旅客若しくは貨物の運送の事業又は原動機付自転車若しくは自転車を 사용하여行う貨物の運送の事業</p> <p>二59 (略)</p> <p>第四十六条の十八 法第三十三条第五号の厚生労働省令で定める種類の作業は、次のとおりとする。</p> <p>一57 (略)</p> <p>八 情報処理システム(ネットワークシステム、データベースシステム及びエンベデッドシステムを含む。)の設計、開発(プロジェクト管理を含む。)、管理、監査、セキュリティ管理若しくは情報処理システムに係る業務の一体的な企画又はソフトウェア若しくはウェブページの設計、開発(プロジェクト管理を含む。)、管理、監査、セキュリティ管理、デザイン若しくはソフトウェア若しくはウェブページに係る業務の一体的な企画その他の情報処理に係る作業であつて、厚生労働省労働基準局長が定めるもの</p>	<p>最低限度額及び最高限度額の算定方法等)</p> <p>第九条の四 法第八条の二第二項第一号の厚生労働大臣が定める額(以下この条において「最低限度額」という。)は、厚生労働省において作成する賃金構造基本統計(以下この項及び第七項において「賃金構造基本統計」という。)の常用労働者(賃金構造基本統計調査規則(昭和三十一年労働省令第八号)第四条第一項に規定する事業所(国又は地方公共団体の事業所以外の事業所に限る。)に雇用される常用労働者をいう。以下この項及び第四項において「常用労働者」という。)について、前条に規定する年齢階層(以下この条において「年齢階層」という。)ごとに求めた次の各号に掲げる額の合算額を、賃金構造基本統計を作成するための調査の行われた月の属する年度における被災労働者(年金たる保険給付(遺族補償年金、複数事業労働者遺族年金又は遺族年金を除く。))を受けるべき労働者及び遺族補償年金、複数事業労働者遺族年金又は遺族年金を支給すべき事由に係る労働者をいう。以下この項において同じ。)の数で除して得た額(その額に一円未満の端数があるときは、これを円に切り上げる。)とする。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>257 (略)</p> <p>第四十六条の十七 法第三十三条第三号の厚生労働省令で定める種類の事業は、次のとおりとする。</p> <p>一 自動車を使用して行う旅客又は貨物の運送の事業</p> <p>二59 (略)</p> <p>第四十六条の十八 法第三十三条第五号の厚生労働省令で定める種類の作業は、次のとおりとする。</p> <p>一57 (略)</p> <p>(新設)</p>	<p>(労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部改正)</p> <p>第二条 労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則(昭和四十七年労働省令第八号)の一部を次の表のように改正する。</p>	<p>(傍線部分は改正部分)</p>

改正後

改正前

改正後		改正前	
別表第5 (第23条関係) 第2種特別加入保険料率表			
(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)

第三條 労働者災害補償保険特別支給金支給規則（昭和四十九年労働省令第三十号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

特 23 労災保険法施行規則 第46条の18第8号の作業	(新設) (新設) (新設)
<p>1000分の3</p> <p>第十七条 法第三十五条第一項の承認を受けている団体に係る法第三十三条第三号から第五号までに掲げる者（以下この条及び第十九条において「一人親方等」という。）に対する第三条から第五条の二まで及び第十五条の規定の適用については、前条第五号から第七号まで及び次の各号に定めるところによる。</p> <p>一～四 (略)</p> <p>五 前条第二号の規定は、一人親方等に係る特別支給金の支給の事由について準用する。この場合において、労災則第四十六条の十七第一号又は第三号に掲げる事業を労働者を使用しないで行うことを常態とする者及びこれらの者が行う事業に従事する者に関しては、前条第二号中「業務上の事由、複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由若しくは通勤による」とあるのは「業務上の事由又は複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由による」と、「業務上の事由、複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由若しくは通勤により」とあるのは「業務上の事由又は複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由により」と読み替えるものとし、労災則第四十六条の十八第一号又は第三号に掲げる作業に従事する者に関しては、前条第二号中「業務上の事由、複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由若しくは通勤による」とあるのは「当該作業による又は複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由若しくは通勤により」と、「業務上の事由、複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由若しくは通勤により」とあるのは「当該作業により又は複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由により」と読み替えるものとし、前条第二号中「業務上の事由、複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由若しくは通勤による」とあるのは「当該作業、複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由若しくは通勤による」と、「当該事業」とあるのは「当該作業」と、「業務上の事由、複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由若しくは通勤による」とあるのは「当該作業、複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由若しくは通勤により」とあるのは「当該作業、複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由若しくは通勤により」と読み替えるものとする。</p> <p>六・七 (略)</p>	<p>第十七条 法第三十五条第一項の承認を受けている団体に係る法第三十三条第三号から第五号までに掲げる者（以下この条及び第十九条において「一人親方等」という。）に対する第三条から第五条の二まで及び第十五条の規定の適用については、前条第五号から第七号まで及び次の各号に定めるところによる。</p> <p>一～四 (略)</p> <p>五 前条第二号の規定は、一人親方等に係る特別支給金の支給の事由について準用する。この場合において、労災則第四十六条の十七第一号又は第三号に掲げる事業を労働者を使用しないで行うことを常態とする者及びこれらの者が行う事業に従事する者に関しては、前条第二号中「業務上の事由、複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由若しくは通勤による」とあるのは「業務上の事由又は複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由による」と、「業務上の事由、複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由若しくは通勤により」とあるのは「業務上の事由又は複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由により」と読み替えるものとし、前条第二号中「業務上の事由、複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由若しくは通勤による」とあるのは「当該作業による又は複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由若しくは通勤により」と、「業務上の事由、複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由若しくは通勤により」とあるのは「当該作業、複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由若しくは通勤により」とあるのは「当該作業、複数事業労働者の二以上の事業の業務を要因とする事由若しくは通勤により」と読み替えるものとする。</p> <p>六・七 (略)</p>

この省令は、令和三年九月一日から施行し、労働者災害補償保険法施行規則第九条の四の改正規定は令和二年九月一日から適用する。

附則

自転車を使用して貨物運送事業を行う皆さまへ

令和3年9月1日から 労災保険に特別加入できるようになります

労災保険の特別加入制度とは

労災保険は、労働者が仕事または通勤によって被った災害に対して補償する制度です。労働者以外の方でも、一定の要件を満たす場合に任意加入でき、補償を受けることができます。これを「特別加入制度」といいます。



特別加入のメリット

労災保険に特別加入すると、**仕事中のケガ、病気、障害または死亡等をした場合、補償を受けられます。**

※貨物運送事業は通勤災害の保護の対象ではありませんが、事業の範囲内で自転車を運転する作業、貨物の積卸作業とこれに直接附随する行為で被災した場合は業務災害として認定されます。

給付内容

労災保険給付では、以下のような給付金が支給されます。

- ・ケガ等の治療費などの療養費
- ・ケガ等で休業する際の休業期間の給付
- ・治療後に障害が残った場合の給付
- ・お亡くなりになった場合の遺族への給付 等

対象範囲

これまで、自動車及び原動機付自転車を使用して貨物運送事業を行う者を、一人親方等として特別加入の対象範囲としていましたが、令和3年9月1日からは、自転車を使用して貨物運送事業を行う者も、特別加入の対象になります。

既存の特別加入団体における留意事項

すでに旅客または貨物の運送の事業に係る特別加入団体として都道府県労働局長より承認を受けている団体は、令和3年9月から自転車を使用して貨物運送事業を行う者を団体の構成員として特別加入手続きをすることができます。

ただし、当該団体が講ずべき業務災害の防止に関する措置が、自転車に対応した内容になっていない場合は、変更届の提出に併せて、自転車に対応した業務災害防止措置を記載した書類の提出が必要です。

労災保険特別加入の手続きに関するよくある質問

自転車を使用して貨物運送事業を行っている者です。特別加入する場合、どのような手続きが必要ですか？

既に貨物運送事業の特別加入団体として承認された団体を通じて、または新規に貨物運送事業の特別加入団体を設立するかの方法で、加入申請書などを所轄の労働基準監督署長を経由して都道府県労働局長に提出してください。

自転車を使用して貨物運送事業を行っている者です。会社員に近い形で働いている場合は加入できますか？

労働契約でない請負等の契約で業務に従事している場合は特別加入することができます。契約形式に関わらず、実態として労働者と認められる場合は、特別加入をしていなくても労災保険が適用され※、補償を受けることができます。※この場合事業主は保険料を納めます。

自転車を使用して貨物運送事業を行っている者です。特別加入後、仕事中にケガ等をした場合はどうすればよいですか？

請求したい保険給付の請求書を所轄の労働基準監督署等に提出してください。

特別加入団体とは何ですか？

同種の特定の事業・作業に従事する方（労働者として認められる方を除く）で構成された団体のことです。

自転車を使用して貨物運送事業を行っている者です。普段は食品の運送をしていますが、時々食品以外も運送することがあります。この場合でも特別加入ができますか？

特別加入はできます。今回追加されたのは、自転車を使用して貨物の運送を行う事業なので、運送する貨物の種類の違いによって特別加入の対象から外れることはありません。

加入手続きの流れ

自転車を使用して貨物運送事業を行うご本人から、加入したい団体へ申し込み手続きを行ってください。その手続きを受けて、特別加入団体が所轄の労働基準監督署に「特別加入申請書」または「特別加入に関する変更届」を提出します。最終的に都道府県労働局長が受理し、承認します。

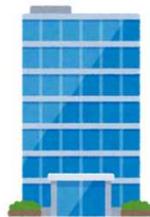
自転車を使用して
貨物運送事業を
行っている方

特別加入団体

所轄の
労働基準監督署



加入したい団体への
申し込み（各団体の
申込方法に従ってください）



申請書または
変更届の提出



都道府県労働局

手続きの際に、使用する全車両を明確にして、主に使用する車両を申請書または変更届の「業務又は作業の具体的内容」欄に記載願います。

詳細・お問い合わせ

① 労災保険への特別加入に関する詳しい情報（厚生労働省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/rousai/kanyu.html

お問い合わせは各都道府県労働局または最寄りの労働基準監督署へ

② 各都道府県労働局

<https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/index.html>

③ 全国労働基準監督署の所在案内

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/location.html

①



②



③



ITフリーランスの皆さまへ

令和3年9月1日から 労災保険に特別加入できるようになります

労災保険の特別加入制度とは

労災保険は、労働者が仕事または通勤によって被った災害に対して補償する制度です。労働者以外の方でも、一定の要件を満たす場合に任意加入でき、補償を受けることができます。これを「特別加入制度」といいます。



特別加入のメリット

労災保険に特別加入すると、**仕事中や通勤中のケガ、病気、障害または死亡等をした場合、補償を受けられます。**

給付内容

労災保険給付では、以下のような給付金が支給されます。

- ・ケガ等の治療費などの療養費
- ・ケガ等で休業する際の休業期間の給付
- ・治療後に障害が残った場合の給付
- ・お亡くなりになった場合の遺族への給付 等

ITフリーランスの対象範囲

原則として以下の業務・作業をされる方が対象です。

- ・情報処理システム※¹の設計、開発※²、管理、監査、セキュリティ管理
- ・情報処理システム※¹に関する業務の一体的な企画
- ・ソフトウェアやウェブページの設計、開発、管理、監査、セキュリティ管理、デザイン
- ・ソフトウェアやウェブページに関する業務の一体的な企画その他の情報処理

※¹ ネットワークシステム、データベースシステムおよびエンベデッドシステムを含む

※² プロジェクト管理を含む

具体的にはこのような方が対象です

- ・ITコンサルタント
- ・プロジェクトマネージャー
- ・プロジェクトリーダー
- ・システムエンジニア
- ・プログラマ
- ・サーバーエンジニア
- ・ネットワークエンジニア
- ・データベースエンジニア
- ・セキュリティエンジニア
- ・運用保守エンジニア
- ・テストエンジニア
- ・社内SE
- ・製品開発/研究開発エンジニア
- ・データサイエンティスト
- ・アプリケーションエンジニア
- ・Webデザイナー
- ・Webディレクター



等

労災保険特別加入の手続きに関するよくある質問

**ITフリーランスです。
特別加入をするには、
どのような手続きが必要ですか？**

既にITフリーランスの特別加入団体として承認をされた団体を通じて、または新規にITフリーランスの特別加入団体を設立して、加入申請書等を所轄の労働基準監督署長を経由して都道府県労働局長に提出してください。

**ITフリーランスです。
会社員に近い形で働いている
場合は加入できますか？**

労働契約でない請負等の契約で業務に従事している場合は特別加入することができます。契約形式に関わらず、実態として労働者と認められる場合は、特別加入をしていなくても労災保険が適用され※、補償を受けることができます。※この場合事業主は保険料を納めます。

**ITフリーランスです。
特別加入後、仕事中や通勤中にケガ等
をした場合はどうすればよいですか？**

請求したい保険給付の請求書を所轄の労働基準監督署等に提出してください。

特別加入団体とは何ですか？

同種の特定の事業・作業に従事する方（労働者として認められる方を除く）で構成された団体のことです。

**特別加入団体です。
ITフリーランスが新規に特別加入する
場合、何か手続きが必要ですか？**

「特別加入に関する変更届」の提出が必要です。

加入手続きの流れ

ITフリーランスで働くご本人から、加入したい団体へ申し込み手続きを行ってください。その手続きを受けて、特別加入団体が所轄の労働基準監督署に「特別加入申請書」または「特別加入に関する変更届」を提出します。最終的に都道府県労働局長が受理し、承認します。



詳細・お問い合わせ

① 労災保険への特別加入に関する詳しい情報（厚生労働省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/rousai/kanyu.html

お問い合わせは各都道府県労働局または最寄りの労働基準監督署へ

② 各都道府県労働局

<https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/index.html>

③ 全国労働基準監督署の所在案内

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/location.html

①



②



③

